

第1章
横浜市の環境関連データ

1 緑被率

緑の現状を量的に示す指標のひとつとして緑被率があります。これは、航空写真によって上空から緑の量をとらえる方法で、おおよその緑の量が把握できます。

緑被率は、樹林地や耕作地、街路樹のほか個人の住宅の庭木や芝生、花壇など緑に覆われた土地の割合を求めるもので、横浜市では昭和50(1975)年からおおむね5年ごとに調査しており、次表のように推移してきました。

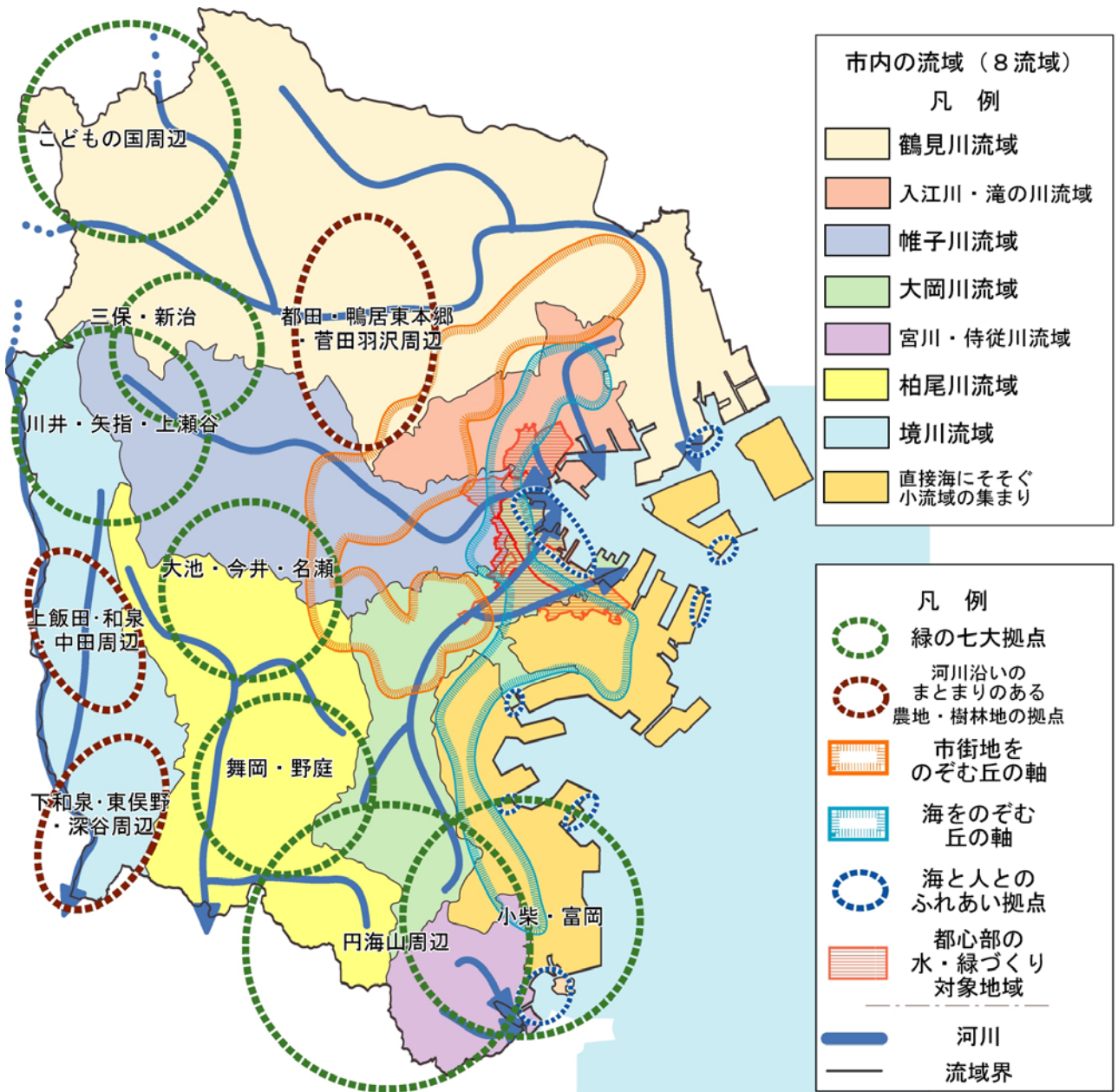
区別緑被率の推移

(単位：%)

年度 区名	昭和50年 (1975)	昭和57年 (1982)	昭和62年 (1987)	平成4年 (1992)	平成9年 (1997)	平成13年 (2001)	平成16年 (2004)	平成21年 (2009)
鶴見区	20.9	18.0	17.0	15.5	15.3	14.8	14.7	13.7
神奈川区	27.4	26.2	25.9	24.3	23.0	24.1	23.5	22.6
西区	11.7	11.9	11.2	10.9	11.4	12.3	13.1	11.2
中区	19.6	16.6	17.1	15.8	15.2	14.8	15.2	14.3
南区	34.4	23.9	20.4	17.8	17.2	15.6	16.0	15.4
港南区	31.9	28.4	24.8	23.3	21.3	22.4	23.0	22.9
保土ヶ谷区	40.2	36.9	35.3	33.8	32.5	32.5	32.2	31.1
旭区	43.9	42.0	40.3	38.3	36.1	37.8	37.1	36.0
磯子区	39.2	33.6	29.6	28.2	27.7	26.4	27.8	27.6
金沢区	50.2	38.8	37.4	33.2	33.7	31.5	31.8	31.8
港北区	49.6	42.6	34.2	35.3	31.8	28.2	27.8	26.5
緑区	58.2	50.9	41.5	52.2	50.2	44.6	44.3	42.8
青葉区	—	—	—	38.7	37.8	34.5	34.0	31.4
都筑区	—	—	—	34.7	38.1	38.1	36.1	33.6
戸塚区	50.9	47.7	45.0	42.2	40.4	38.5	39.0	37.8
栄区	44.0	47.4	43.3	41.6	40.7	41.7	42.1	41.8
泉区	61.8	52.6	50.7	45.9	44.3	41.9	41.1	39.0
瀬谷区	45.8	42.9	40.3	38.4	35.8	36.6	35.9	35.1
全市	45.4	40.3	36.0	33.4	32.3	31.2	31.0	29.8

※調査年度によって調査手法や精度が異なるため、おおむねの傾向を示したものです。

2 横浜市内の緑の拠点と河川流域



3 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策) 事業一覧

[凡例] ●：新規事業(横浜みどり税充当)、◎：拡充事業(横浜みどり税一部充当)、◇：新規事業等(横浜みどり税非充当)、・：事業費のないもの

	施策方針	施策内容	事業名
樹林地を守る施策	継続保有の促進	緑地保全制度等の拡充	・ 緑地保全制度等の拡充
		篤志の奨励制度	・ 篤志の奨励制度
	維持管理推進	安全・明るい森づくり	◎ 緑地再生・管理事業、◎ 緑地防災・安全対策事業 ◎ 市民協働による緑地維持管理事業
		森の守り人の育成	● 森づくりリーダー等育成事業 ● 森づくりボランティア活動助成事業 ● 愛護団体活動アップ支援事業
	利活用促進	森の楽しみづくり	● 景観の森・生き物の森事業 ● 森の中のプレイパーク事業 ● 森の収穫物体験事業、● 里山ライフ体験事業 ● 健康の森事業 ● 横浜の森の自然・生き物情報発信事業
		森づくり市民提案制度の創設	● みどりの夢かなえます事業
		森の資源循環促進	◎ 間伐材資源循環事業 ● 間伐材活用クラフト作成事業
		ウェルカムセンター等の整備	◇ 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業 ◇ ウェルカムセンター整備事業
	確実な担保	森林教室等の開講	● 森の恵み塾事業
		緑地保全制度による地区指定 拡大と買取り	◎ 特別緑地保全地区指定等拡充事業
		よこはま協働の森基金制度の 見直し	・ よこはま協働の森基金制度の見直し
			国への制度要望
農地を守る施策	継続保有の促進	生産緑地制度等の活用	・ 生産緑地制度の活用
			● 農園付公園整備事業
			・ 農業用施設用地に対する固定資産税等の軽減
	農業振興	地産地消の推進	◇ 共同直売所の設置支援事業 ● 収穫体験農園の開設支援事業
			◇ 施設の省エネルギー化推進事業 ◇ 生産用機械のリース方式による導入事業
	農地保全	田園景観や水田の保全対策	◇ 集团的農地の維持管理奨励事業 ● 水田保全契約奨励事業
		生産基盤整備の拡充	◇ かんがい施設整備事業
		不法投棄対策、周辺環境に配慮 した生産環境整備	● 不法投棄対策事業 ● 環境配慮型施設整備事業
	担い手育成	機械作業の受託組織の育成	◇ 機械作業受託組織育成事業
		コーディネーターの活用	◇ 担い手コーディネーター育成・派遣事業
		農業後継者・横浜型担い手育成 農地の貸し手への支援	◇ 農業後継者・横浜型担い手育成事業 ● 農地貸付促進事業
	確実な担保	公的機関による買取り及び あっせん	● 市民農園用地取得事業、● 農地流動化促進事業
国への制度要望		・ 国への制度要望	
緑をつくる施策	緑化の推進	地域緑のまちづくり	● 地域緑化計画策定事業 ◎ 民有地地域緑化助成事業(平成21年度は計画策定) ◎ 公共施設地域緑化事業(平成21年度は計画策定)
		公共施設緑化と民有地緑化助 成の拡充	◎ 民有地緑化助成事業 ◎ 公共施設緑化事業、◇ 公共施設緑化管理事業
		街路樹の維持管理	◎ いきいき街路樹事業
		民有地緑化の誘導等	・ 民有地緑化の誘導等 ・ 建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減

4 樹林地の保全制度と確保の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在

制 度 名	指 定 方 針	確保量等
近郊緑地 特別保全地区	円海山・北鎌倉近郊緑地保全区域(総面積約1,096ha 横浜市域約802ha)のうち良好な自然環境を形成し、かつ相当規模の広さを有している緑地を、近郊緑地特別保全地区として指定。	160ha
特別緑地保全地区	風致、景観が優れ、地域の生活環境を保全する樹林地や文化財などと一体となった緑地を、都市計画決定により永年的に指定	211.1ha
保安林	水源のかん養、土砂の流出、崩壊の防止、市民の保健などの機能を有する樹林地を県が指定。	61.5ha
自然観察の森	人と生きものがふれあいながら、自然の仕組みを学べる拠点として栄区上郷町に配置。	1か所 45.3ha
市民の森	おおむね2ha以上の樹林地を中心として、散策や自然観察などの利用が可能なものを対象に、10年間以上の市民の森契約を行い指定。	31か所 451.2ha
ふれあいの樹林	市街地の中で、地域のふれあいの場となる樹林地等(1~2ha)を指定。	15か所 20.4ha
緑地保存地区	市街化区域内の良好な都市環境を保全するため、市街化区域内の500㎡以上の樹林地を対象に、10年間以上の緑地保存契約を行い指定。	164.8ha
源流の森	市街化調整区域内の良好な都市環境を保全するため、市街化調整区域内の1,000㎡以上の樹林地を対象に、10年間以上の源流の森保存契約を行い指定。	21.3ha
緑地の保存等に関する協定	開発地に残る樹林地を協定の締結により保存。	521.5ha
名木・古木	古くから街の象徴として親しまれている樹木を「名木・古木」に指定登録。	877本 6集団
よこはま協働の森基金	市民が自主的に集めた資金と基金からの拠出金とをあわせて0.1~0.5ha程度で一団のまとまりのある樹林地を取得。「協働パートナー制度」による基金への寄付や制度のPRの実施。	1か所 0.2ha (取得)

5 都市農業の保全と振興

(1) 区域区分別農地面積

(単位：ha、%)

区域区分	区域面積 (ha) A	農地面積 (ha) B	B/A × 100 (%)	畑 (ha)	田 (ha)
市域全域	43,580.0	3,192.3	7.3	2,960.1	232.3
市街化調整区域	10,480.0	2,536.4	24.2	2,307.2	229.1
農業振興地域	4,914.9	1,773.9	36.1	—	—
農用地区域	1,044.5	1,021.0	97.8	865.5	155.5
農振白地	3,870.4	752.9	19.5	—	—
農業専用地区	1,033.0	632.8	61.3	557.0	75.8
農業振興地域外	5,565.1	762.5	13.7	—	—
市街化区域	33,100.0	655.9	2.0	652.8	3.1
うち生産緑地地区	340.0	338.0	99.4	336.2	1.8

※農地面積及び生産緑地地区（固定資産概要調書等をもとに集計）平成21年1月1日現在

※農振関係 平成22年3月31日現在 ※都市計画区分 平成22年4月1日現在

※四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

- ・農業振興地域： 農業の振興を図ることが相当であると認められる地域に、県知事が農業振興地域整備基本方針に基づいて指定する地域。
- ・農用地区域： 市が定めた農業振興地域整備計画において掲げる農用地等として利用すべき土地の区域。
- ・農振白地： 農業振興地域内で農用地指定されていない地域をいう。
- ・農業専用地区： 都市農業の確立と都市環境の保全をめざし、本市独自の制度として市長が指定した地区。市の農業施策を重点的に実施し、総合的・計画的に地域農業の振興を図る。

(2) 市内農地面積の推移

(単位：ha)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成21年 (2009)
総面積		5,542	5,035	4,601	3,947	3,611	3,370	3,192
地目別	田	1,156	753	535	381	312	267	232
	畑	4,386	4,282	4,066	3,566	3,298	3,103	2,960
区域別	市街化区域	2,270	1,947	1,637	1,123	907	751	656
	調整区域	3,273	3,088	2,964	2,824	2,704	2,619	2,536

(固定資産概要調書をもとに集計 各年1月1日現在)

※ 四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

6 公園種別ごとの整備方針と実績

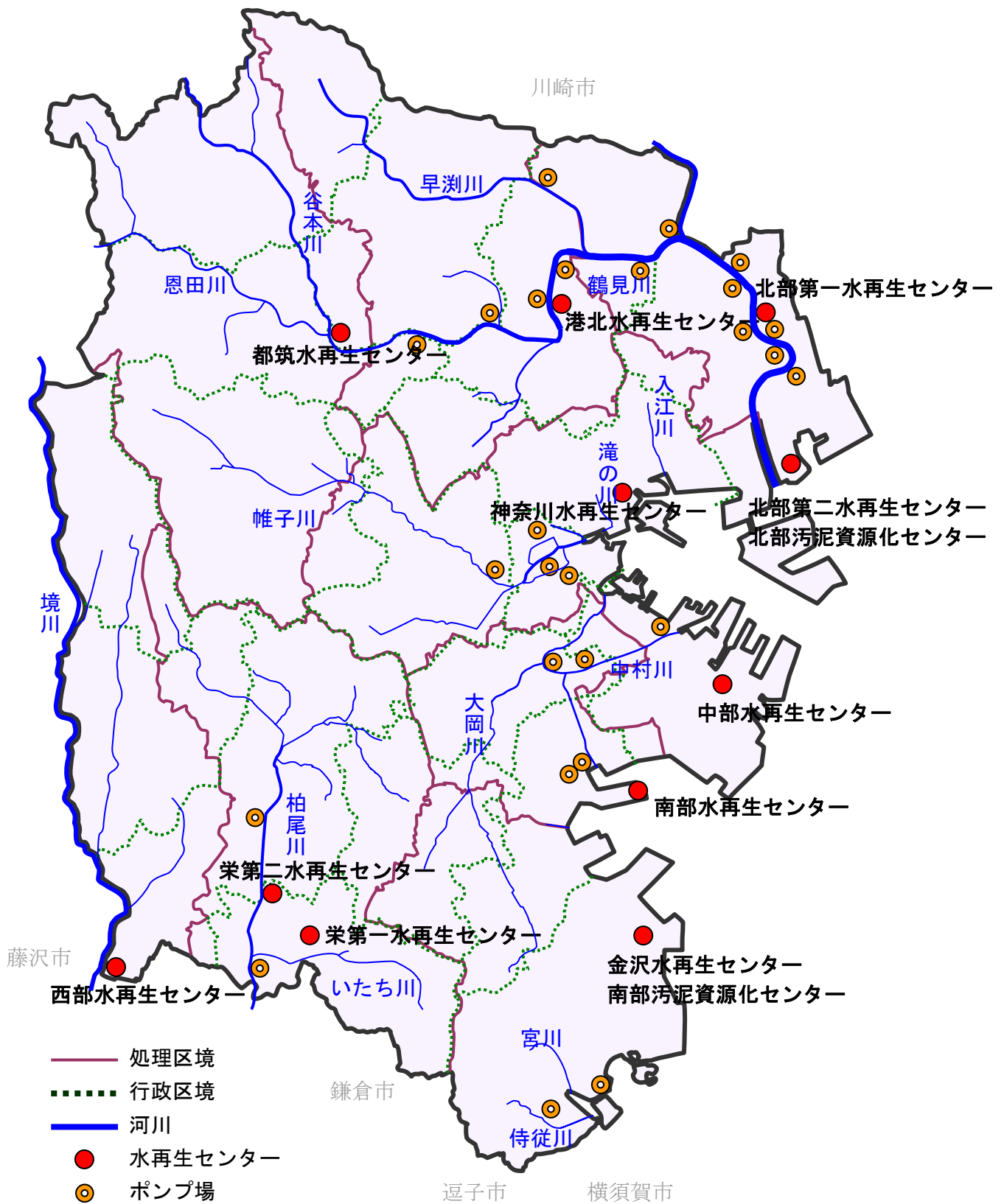
平成 22 年 3 月 31 日現在

種別	整備方針	確保量
住区基幹公園 (身近な公園)	市民のニーズや地域の特性に配慮しながら、身近な街区、近隣、地区公園などを配置	893ha
街区公園	誘致距離250mの範囲内（ゆっくり歩いて行ける範囲）にボール遊びなどができる広場や遊具などを備えた面積0.1ha以上で0.25haを標準とする公園を配置 ----- 街角公園：遊具や植栽などを備えた面積0.1ha未満の公園を0.1ha以上の街区公園と区別し開発提供などにより配置	377ha
近隣公園	誘致距離500mの範囲内に少年サッカーや少年野球が楽しめる広場や野原などを備えた面積 2haを標準とする公園を配置	318ha
地区公園	誘致距離 1 kmの範囲内の所に身近な住民のスポーツ・イベント利用や自然、歴史などの地域特性に即した面積4haを標準とする公園を配置	199ha
都市基幹公園	市民のスポーツやレクリエーションニーズに応える運動公園や総合公園を配置	421ha
運動公園	競技が可能な運動施設を備えた面積15ha～75haを標準とする公園を配置	159ha
総合公園	休養や散策など多様な施設を備えた面積10ha～30haを標準とする公園を配置	262ha
広域公園	多様なレクリエーション活動を楽しめる自然的環境をいかした面積30ha以上を標準とする大規模公園を配置	187ha
特殊公園	歴史性をいかした公園や風致公園、市民の農体験に資する公園を配置 歴史公園：史跡や歴史的建造物を保存活用した公園を配置 風致公園：良好な風致や特徴的な景観を有する公園を配置	103ha
緩衝緑地	工業地域との緩衝や防災のための緑地を配置	15ha
都市林	動植物の生息地となるまとまった樹林地の保全のために配置し、必要に応じて自然観察、散策などの施設を整備	0ha
広場公園	にぎわいの創出や市民の休息、鑑賞に資するために、市街地の駅周辺に配置	1ha
都市緑地	都市における良好な自然環境や景観の保全を目的に設置	72ha
緑道	市街地における良好な居住環境を確保し、災害時の避難路ともなる歩行者路を設置	44ha
合計（端数処理のため数値が合わない場合があります）		1,736ha

（4箇所の県立公園を含む）

7 横浜市の下水道施設の配置

(1) 下水道施設の配置



(2) 水再生センターの水質試験結果 (平成21年度 年間平均値)

	水再生 センター名	水温 (°C)	pH	透視度 (cm)	浮遊 物質 (mg/l)	COD (mg/l)	BOD (mg/l)	大腸菌 群数 (個/ml)	アンモニア 性窒素 (mg/l)	亜硝酸 性窒素 (mg/l)	硝酸 性窒素 (mg/l)	全窒素 (mg/l)	全りん (mg/l)
流入 水質	北部第一	20.6	7.0	—	89	58	110	49,000	—	—	—	19	2.3
	北部第二	20.5	7.3	—	130	90	140	62,000	—	—	—	24	3.1
	神奈川	19.1	7.2	—	140	81	150	140,000	—	—	—	25	3.0
	中部	19.7	7.2	—	140	87	150	130,000	—	—	—	22	2.9
	南部	20.0	7.2	—	140	67	150	110,000	—	—	—	19	2.1
	金沢	21.4	7.1	—	110	76	130	420,000	—	—	—	26	4.4
	港北	21.3	7.0	—	120	69	130	130,000	—	—	—	23	3.2
	都筑	21.6	7.2	—	170	100	190	170,000	—	—	—	29	4.1
	西部	21.4	7.2	—	170	110	210	180,000	—	—	—	33	4.2
	栄第一	21.2	7.3	—	170	92	190	130,000	—	—	—	28	3.4
	栄第二	21.9	7.0	—	190	100	200	180,000	—	—	—	28	3.8
	平均	20.8	7.2	—	140	85	160	150,000	—	—	—	25	3.3
放流 水質	北部第一	20.9	6.9	99	2	7.1	4.1	120	0.6	<0.2	6.8	8.2	0.63
	北部第二	21.9	6.8	98	3	11	4.2	180	0.9	<0.2	14	15	4.1
	神奈川	20.6	7.0	99	2	7.7	4.4	180	0.6	0.2	5.6	7.6	0.62
	中部	20.0	7.2	99	3	7.7	2.7	91	0.3	<0.2	6.5	7.2	0.38
	南部	20.8	7.0	98	4	8.9	3.8	140	1.0	0.4	6.1	8.4	0.30
	金沢	22.7	7.0	96	3	10	4.0	67	1.5	<0.2	8.6	11	2.4
	港北	21.8	6.8	99	2	7.5	3.2	89	1.1	0.2	5.3	7.0	0.36
	都筑	22.8	6.9	100	1	9.8	4.8	150	1.6	0.2	6.7	9.2	0.79
	西部	22.6	6.9	97	3	10	4.2	120	0.2	<0.2	9.8	11	1.2
	栄第一	22.3	6.9	100	2	7.5	2.4	85	<0.1	<0.2	9.8	10	0.84
	栄第二	22.4	6.9	95	4	10	6.5	380	0.7	0.4	5.8	7.8	0.69
	平均	21.7	6.9	98	3	8.8	4.0	150	0.8	<0.2	7.7	9.3	1.1
排出基準	—	—	—	—	50	20 ^{*1}	25 ^{*2}	3,000	—	—	—	40 ^{*3} /30 ^{*4}	5 ^{*3} /3 ^{*4}

*1 適用されるセンター: 北部第二、中部、南部

*2 適用されるセンター: 北部第一、神奈川、金沢、港北、都筑、西部、栄第一、栄第二

*3 適用されるセンター: 北部第一、北部第二、神奈川、金沢

*4 適用されるセンター: 中部、南部、港北、都筑

8 環境影響評価に関する資料

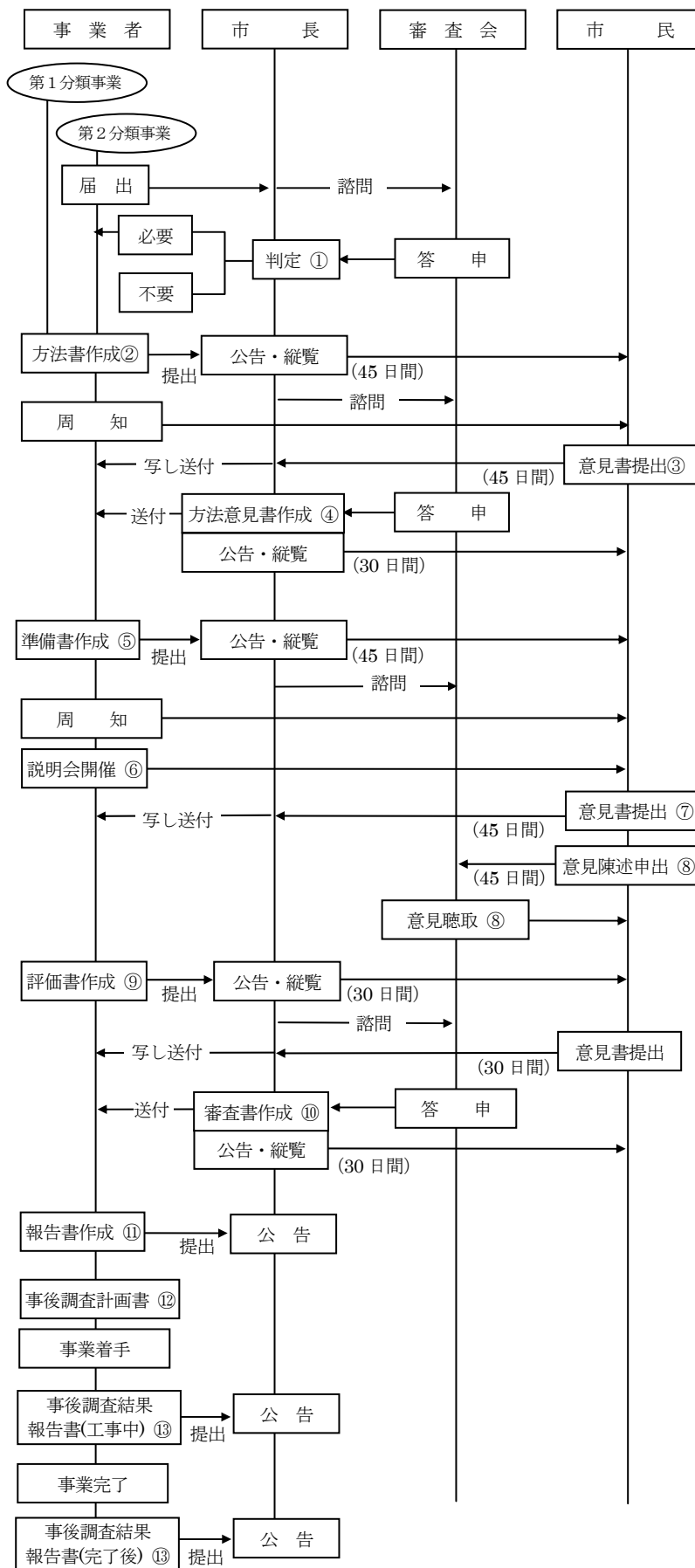
(1) 環境影響評価実施状況一覧表

(平成 21 年度)

根拠	件名	事業種類	場所	実施内容
環境影響評価法	高速横浜環状北西線	道路の建設	青葉区 都筑区	準備書・要約書の公告、縦覧
	相鉄・東急直通線	普通鉄道の建設	神奈川区 港北区	方法書の公告、縦覧 方法書に対する市長意見提出
	川崎発電所リプレース計画 (更新及び増設)	発電設備の新設を伴う火力 発電所の変更	川崎市	評価書の縦覧
	川崎火力発電所 2 号系列 2 軸, 3 軸設備増設計画	発電設備の新設を伴う火力 発電所の変更	川崎市	方法書の公告、縦覧 方法書に対する市長意見提出
横浜市環境影響評価条例	相鉄・JR 直通線	鉄道及び軌道の建設	保土ヶ谷区 神奈川区	準備書の公告、縦覧 評価書の公告、縦覧 審査書の作成、公告、縦覧
	鶴見川多目的遊水地土壌無害化処理事業	廃棄物処理施設の建設	港北区	方法書の公告、縦覧 方法意見書の作成、公告、縦覧
他自治体条例	鷺沼四丁目マンション計画	住宅団地の新設ほか	川崎市	評価書の縦覧
	(仮称) 武田薬品工業株式会社新研究所建設事業 ※	研究所の建設	藤沢市	事後調査報告書の縦覧
	(仮称) 美しい森(犬蔵地区第 4-1 街区)共同住宅計画	住宅団地の新設	川崎市	準備書の縦覧
	(仮称) 新川崎 F 地区計画	住宅団地の新設ほか	川崎市	準備書の縦覧

※ 根拠条例：神奈川県環境影響評価条例

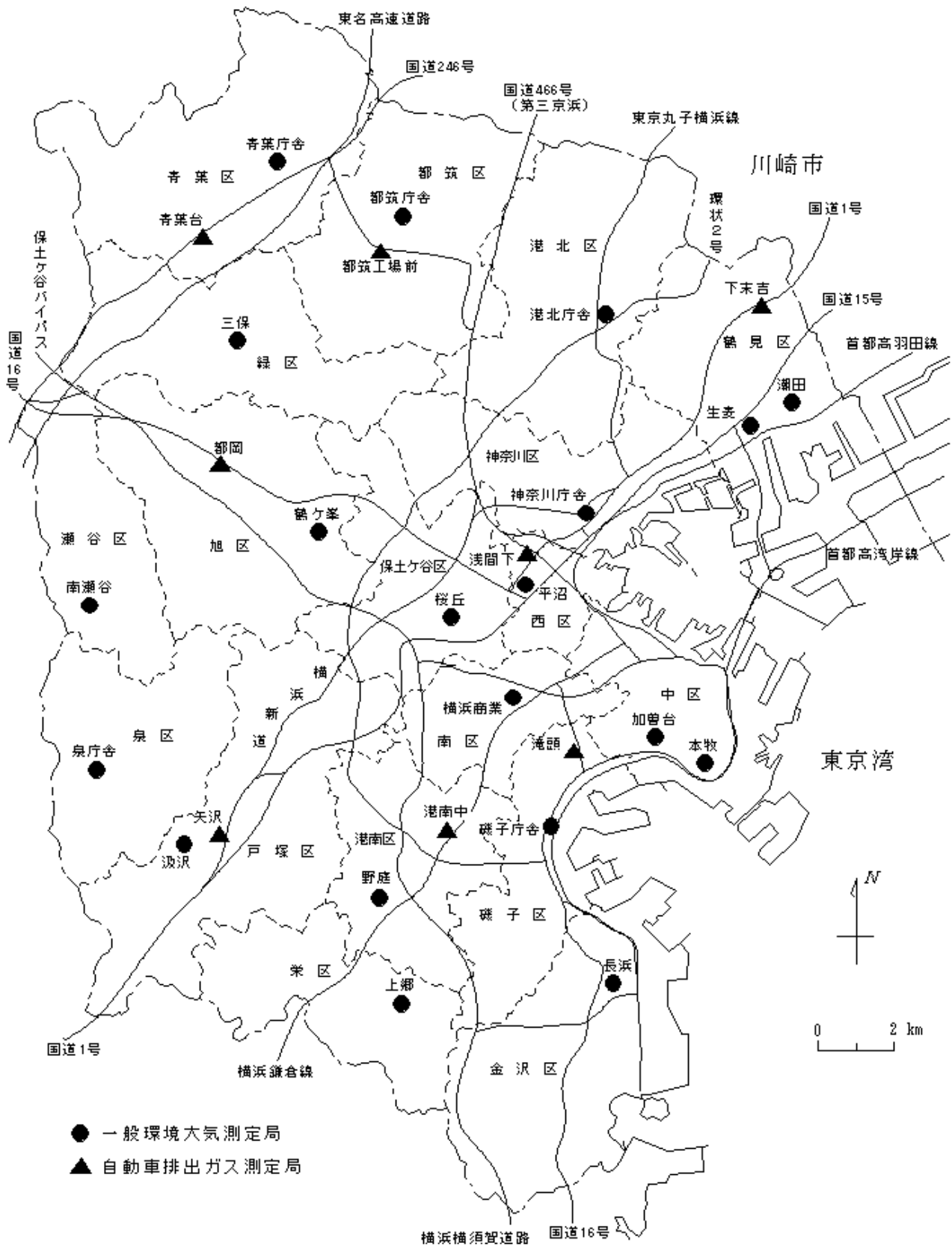
(2) 横浜市環境影響評価条例 手続の流れ(横浜市環境影響評価条例の対象となる事業)



- ①判定
規則で定める基準に従って、環境影響評価の実施が必要か否かの判定を行い、その結果を事業者に通知します。判定を行うにあたっては、審査会に諮問します。
- ②方法書
事業内容、環境影響評価の項目、調査・予測の手法及び環境配慮項目の方針等について記載します。
- ③意見書
方法書について環境保全の見地から意見のある方は、公告の日から45日の間に、誰でも意見書を提出できます。
- ④方法意見書
方法書について環境保全の見地からの意見書を作成します。作成にあたっては、審査会に諮問します。
- ⑤準備書
方法書に対する市民・市長の意見に対する事業者見解、調査・予測・評価の結果、環境保全のための措置、事後調査の方法等について記載します。
- ⑥説明会
準備書の内容について事業者が説明を行います。どなたでも出席出来ます。
- ⑦意見書
準備書について環境保全の見地から意見がある方は誰でも提出できます。
- ⑧意見陳述申出・意見聴取
審査会に対し意見を述べたい旨を申し出て、審査会が審議に必要と認めるとき、意見の聴取が行われます。
- ⑨評価書
準備書に対する市民の意見、意見に対する事業者の見解、準備書に記載した事項などについて記載します。
- ⑩審査書
審査会の答申をもとに、準備書、評価書及び環境影響評価の手続について環境保全の見地から審査書を作成します。審査書は、事業者のほか、当該事業について許認可権を有する者にも送付し、配慮を要請します。
- ⑪報告書
審査書に対する事業者の見解を記載します。
- ⑫事後調査計画書・⑬事後調査結果報告書
事業の工事中及び完了後における環境影響を把握するための調査について、計画書及び報告書を提出します。

9 大気環境関係資料

(1) 大気汚染監視測定局配置図



(2) 発生源常時監視対象工場・事業場

(平成 21 年度)

No.	工場・事業場名	No.	工場・事業場名
1	旭硝子(株)京浜工場	19	太陽油脂(株)
2	麒麟麦酒(株)横浜工場	20	三菱重工業(株)横浜製作所金沢工場
3	太平洋製糖(株)	21	東京電力(株)南横浜火力発電所
4	JFEスチール(株)東日本製鉄所京浜地区	22	東京ガス(株)根岸工場
5	東京電力(株)横浜火力発電所	23	住友電気工業(株)横浜製作所
6	鶴見曹達(株)	24	みなとみらい21熱供給(株)
7	JX日鉱日石エネルギー(株)横浜製造所	25	みなとみらい21地区QSビル(*)
8	昭和電気(株)横浜事業所	26	横浜熱供給(株)
9	日産自動車(株)横浜工場2地区	27	(株)IHI横浜工場
10	日産自動車(株)横浜工場3地区	28	資源循環局旭工場
11	日清オイリオ(株)横浜磯子事業場	29	資源循環局保土ヶ谷工場(*)
12	JX日鉱日石エネルギー(株)根岸製油所	30	資源循環局都筑工場
13	電源開発(株)磯子火力発電所	31	資源循環局鶴見工場
14	(株)ブリヂストン 横浜工場	32	資源循環局金沢工場
15	昭和シェル石油(株)横浜事業所	33	環境創造局北部汚泥資源化センター
16	(株)東芝 京浜事業所本工場	34	環境創造局南部汚泥資源化センター
17	(株)東芝 京浜事業所西工場		
18	JFEエンジニアリング(株)鶴見事業所(*)		

* : 22年度でテレメータを廃止

(3) 大気汚染常時測定局及び測定項目

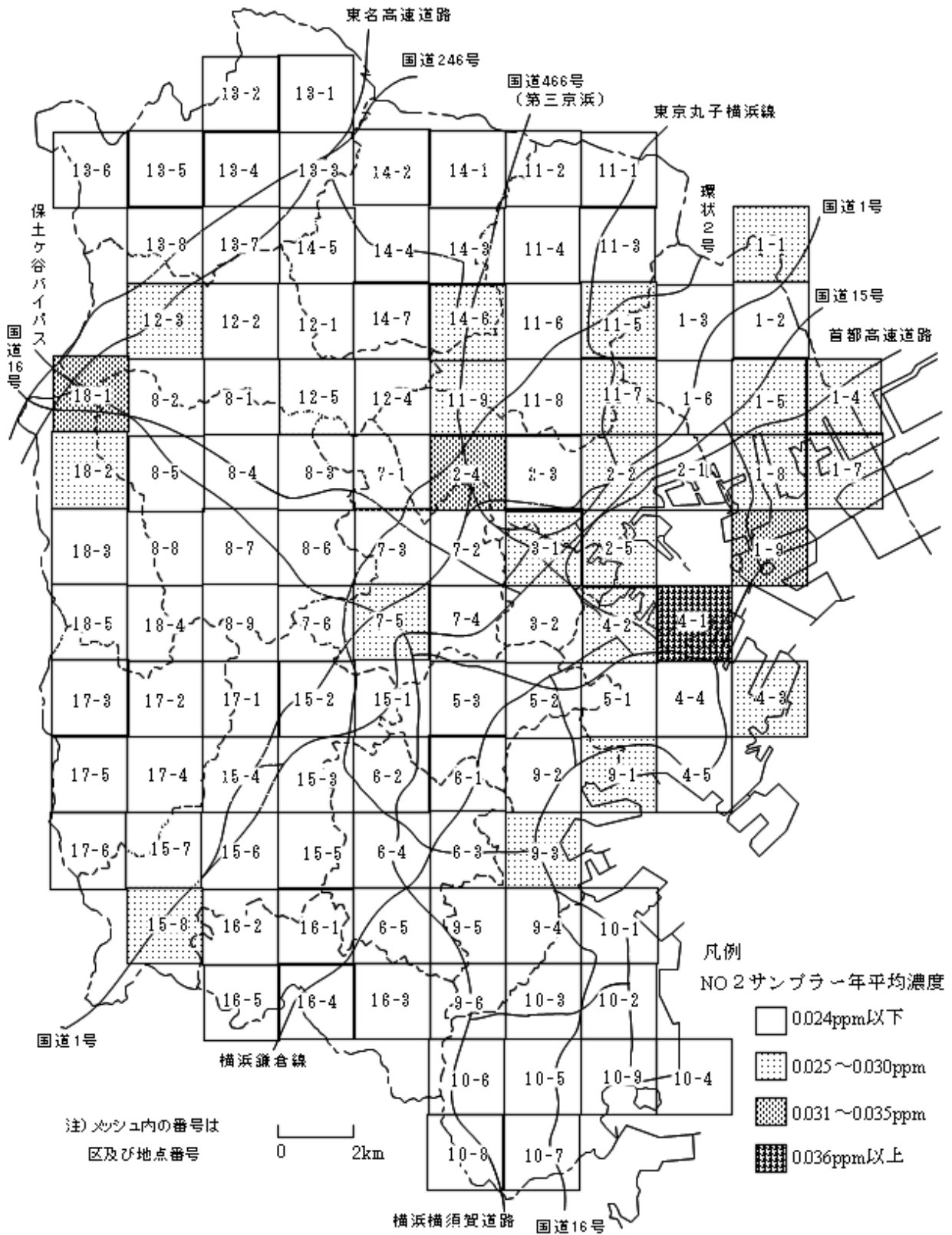
(平成 21 年度)

種 別	測 定 項 目 測 定 局 名 称	二酸化硫黄	浮遊粒子状物質	一酸化窒素	二酸化窒素	光化学オキシダント	非メタン炭化水素	メタン	一酸化炭素	風向	風速	温度	湿度	全天日射量	放射収支量
一 般 環 境 大 気 測 定 局	鶴見区潮田交流プラザ ※	41	46	52	52	52	57	57		44	44				
	神奈川区総合庁舎	40	46	50	50	50				44	44				
	港北区総合庁舎	40	46	52	52	52				44	44				
	中区加曽台		46	61	61					44	44				
	磯子区総合庁舎	42	46	50	50	50				44	44				
	保土ヶ谷区桜丘高校	44	46	50	50	50				44	44				
	西区平沼小学校	46	46	52	52	52				46	46				
	金沢区長浜	46	46	50	50	50	57	57		46	46	51	51		60
	鶴見区生麦小学校		48	48	48	48	56	56		48	48				
	中区本牧	48	48	48	48	48	51	51		53	53			53	
	戸塚区汲沢小学校	59	59	59	59	59				59	59				
	港南区野庭中学校	55	55	55	55	55				55	55				
	旭区鶴ヶ峯小学校	55	55	55	55	55	56	56		55	55				
	瀬谷区南瀬谷小学校	56	56	56	56	56				56	56				
	南区横浜商業高校	57	57	57	57	57				57	57				
	栄区上郷小学校	4	4	4	4	4				4	4				
	緑区三保小学校	7	7	7	7	7	7	7		7	7	7	7		
	青葉区総合庁舎	7	7	7	7	7				7	7				
都筑区総合庁舎	7	7	7	7	7				7	7					
泉区総合庁舎	9	9	9	9	9				9	9					
自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	鶴見区下末吉小学校		54	54	54										
	西区浅間下交差点		46	46	46		58	58	46						
	港南中学校		51	51	51										
	戸塚区矢沢交差点		47	47	47		2	2							
	旭区都岡小学校		47	47	47		3	3	47						
	青葉台		47	47	47				47						
	資源循環都筑工場前		63	63	63										
	磯子区滝頭		4	4	4		4	4							

表中の数字は、測定項目の測定開始年(昭和、平成)を示す。

※ 鶴見区潮田交流プラザは、旧鶴見保健所及び鶴見区下野谷小学校の継続局である。

(4) 簡易測定による二酸化窒素濃度分布 (平成 21 年度)



(5) 環境基準適合状況 (一般環境大気測定局)

(平成 21 年度)

測定項目 測定局	二酸化窒素			浮遊粒子状物質			
	日平均値 の年間 98%値	98%値評価 による 日平均値 が 0.06ppm を 超えた日数	環境基準 適合状況	日平均値の 2%除外値	2日連続 超過の有無	長期的評価 による 0.10mg/m ³ を超えた日 数	環境基準 適合状況
	(ppm)	(日)	適合○ 不適合×	(mg/m ³)		(日)	適合○ 不適合×
鶴見区潮田交流プラザ	0.044	0	○	0.058	無	0	○
神奈川区総合庁舎	0.042	0	○	0.058	無	0	○
港北区総合庁舎	0.044	0	○	0.053	無	0	○
中区加曾台	0.044	0	○	0.058	無	0	○
磯子区総合庁舎	0.046	0	○	0.061	無	0	○
保土ヶ谷区桜丘高校	0.043	0	○	0.052	無	0	○
西区平沼小学校	0.047	0	○	0.060	無	0	○
金沢区長浜	0.037	0	○	0.052	無	0	○
鶴見区生麦小学校	0.041	0	○	0.059	無	0	○
中区本牧	0.044	0	○	0.055	無	0	○
戸塚区汲沢小学校	0.038	0	○	0.055	無	0	○
港南区野庭中学校	0.040	0	○	0.052	無	0	○
旭区鶴ヶ峯小学校	0.036	0	○	0.051	無	0	○
瀬谷区南瀬谷小学校	0.037	0	○	0.061	無	0	○
南区横浜商業高校	0.045	0	○	0.054	無	0	○
栄区上郷小学校	0.039	0	○	0.055	無	0	○
緑区三保小学校	0.035	0	○	0.053	無	0	○
青葉区総合庁舎	0.035	0	○	0.050	無	0	○
都筑区総合庁舎	0.040	0	○	0.049	無	0	○
泉区総合庁舎	0.039	0	○	0.052	無	0	○

測定項目 測定局	二酸化硫黄			光化学オキシダント		
	日平均値の 2%除外値	2日連続超過 の有無	長期的評価に よる 0.04ppm を超えた日数	環境基準適合 状況	1時間値が 0.06ppm を 超えた時間数	環境基準 適合状況
	(ppm)		(日)	適合○ 不適合×	(時間)	適合○ 不適合×
鶴見区潮田交流プラザ	0.012	無	0	○	194	×
神奈川区総合庁舎	0.012	無	0	○	228	×
港北区総合庁舎	0.011	無	0	○	197	×
中区加曾台	—	—	—	—	—	—
磯子区総合庁舎	0.012	無	0	○	241	×
保土ヶ谷区桜丘高校	0.009	無	0	○	380	×
西区平沼小学校	0.010	無	0	○	286	×
金沢区長浜	0.009	無	0	○	370	×
鶴見区生麦小学校	—	—	—	—	175	×
中区本牧	0.013	無	0	○	326	×
戸塚区汲沢小学校	0.007	無	0	○	537	×
港南区野庭中学校	0.009	無	0	○	451	×
旭区鶴ヶ峯小学校	0.009	無	0	○	377	×
瀬谷区南瀬谷小学校	0.008	無	0	○	340	×
南区横浜商業高校	0.010	無	0	○	443	×
栄区上郷小学校	0.008	無	0	○	569	×
緑区三保小学校	0.008	無	0	○	458	×
青葉区総合庁舎	0.008	無	0	○	398	×
都筑区総合庁舎	0.010	無	0	○	415	×
泉区総合庁舎	0.008	無	0	○	415	×

(6) 一酸化窒素及び窒素酸化物年間測定結果 (一般環境大気測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途 地域	一酸化窒素 (NO)					窒素酸化物 (NO+NO ₂)					
		有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間 値の 最高値	日平均 値の 年間 98%値	有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間 値の 最高値	日平均 値の 年間 98%値	年平均値 NO ₂ / (NO+NO ₂)
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
鶴見区潮田交流プラザ	商	362	8,680	0.008	0.145	0.039	362	8,680	0.031	0.202	0.082	73.1
神奈川区総合庁舎	商	355	8,558	0.012	0.189	0.055	355	8,558	0.034	0.254	0.098	64.2
港北区総合庁舎	商	361	8,668	0.009	0.175	0.049	361	8,668	0.031	0.247	0.093	71.3
中区加曽台	住	348	8,453	0.008	0.172	0.043	348	8,453	0.030	0.245	0.088	73.2
磯子区総合庁舎	商	361	8,665	0.009	0.279	0.046	361	8,665	0.032	0.348	0.093	71.9
保土ヶ谷区桜丘高校	住	365	8,693	0.006	0.273	0.038	365	8,693	0.027	0.349	0.081	75.8
西区平沼小学校	商	363	8,693	0.009	0.229	0.054	363	8,693	0.032	0.290	0.102	71.6
金沢区長浜	住	360	8,637	0.005	0.140	0.027	360	8,637	0.021	0.207	0.066	76.6
鶴見区生麦小学校	住	361	8,669	0.008	0.176	0.040	361	8,669	0.029	0.225	0.084	72.2
中区本牧	住	365	8,695	0.007	0.162	0.039	365	8,695	0.028	0.234	0.084	75.2
戸塚区汲沢小学校	住	364	8,671	0.005	0.138	0.030	364	8,671	0.023	0.189	0.061	78.4
港南区野庭中学校	住	344	8,532	0.005	0.148	0.031	344	8,532	0.023	0.222	0.074	77.8
旭区鶴ヶ峯小学校	住	358	8,652	0.007	0.276	0.043	358	8,652	0.025	0.336	0.078	70.4
瀬谷区南瀬谷小学校	住	360	8,677	0.007	0.229	0.038	360	8,677	0.026	0.275	0.072	70.9
南区横浜商業高校	住	364	8,690	0.009	0.226	0.050	364	8,690	0.031	0.283	0.093	69.6
栄区上郷小学校	住	361	8,627	0.005	0.126	0.028	361	8,627	0.021	0.196	0.066	78.3
緑区三保小学校	住	353	8,536	0.006	0.186	0.037	353	8,536	0.024	0.245	0.070	73.8
青葉区総合庁舎	未	361	8,664	0.010	0.192	0.048	361	8,664	0.030	0.237	0.082	66.6
都筑区総合庁舎	商	360	8,666	0.007	0.203	0.043	360	8,666	0.027	0.260	0.084	73.0
泉区総合庁舎	未	363	8,685	0.007	0.206	0.040	363	8,685	0.026	0.270	0.080	71.4

(7) 二酸化窒素年間測定結果 (一般環境大気測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途 地域	二酸化窒素 (NO ₂)														
		有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	1時間 値の 最高値	1時間値が 0.2ppmを超 えた時間数 とその割合		1時間値が 0.1ppm以上 0.2ppm以下 の時間数と その割合		日平均値 が0.06ppm を超えた 日数と その割合		日平均値が 0.04ppm以上 0.06ppm以下 の日数と その割合		日平均 値の 年間 98%値	98%値 評価によ る日平均 値が0.06 ppmを超 えた日数	環境基準 の適合・ 不適合
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)	適合○、 不適合×
鶴見区潮田交流プラザ	商	362	8,680	0.022	0.074	0	0	0	0	0	0	16	4.4	0.044	0	○
神奈川区総合庁舎	商	355	8,558	0.022	0.093	0	0	0	0	0	0	14	3.9	0.042	0	○
港北区総合庁舎	商	361	8,668	0.022	0.081	0	0	0	0	0	0	14	3.9	0.044	0	○
中区加曽台	住	348	8,453	0.022	0.093	0	0	0	0	0	0	16	4.6	0.044	0	○
磯子区総合庁舎	商	361	8,665	0.023	0.098	0	0	0	0	0	0	17	4.7	0.046	0	○
保土ヶ谷区桜丘高校	住	365	8,693	0.020	0.079	0	0	0	0	0	0	11	3.0	0.043	0	○
西区平沼小学校	商	363	8,693	0.023	0.094	0	0	0	0	0	0	21	5.8	0.047	0	○
金沢区長浜	住	360	8,637	0.016	0.071	0	0	0	0	0	0	6	1.7	0.037	0	○
鶴見区生麦小学校	住	361	8,669	0.021	0.079	0	0	0	0	0	0	12	3.3	0.041	0	○
中区本牧	住	365	8,695	0.021	0.089	0	0	0	0	0	0	14	3.8	0.044	0	○
戸塚区汲沢小学校	住	364	8,671	0.018	0.077	0	0	0	0	0	0	7	1.9	0.038	0	○
港南区野庭中学校	住	344	8,532	0.018	0.094	0	0	0	0	0	0	9	2.6	0.040	0	○
旭区鶴ヶ峯小学校	住	358	8,652	0.018	0.074	0	0	0	0	0	0	1	0.3	0.036	0	○
瀬谷区南瀬谷小学校	住	360	8,677	0.018	0.072	0	0	0	0	0	0	3	0.8	0.037	0	○
南区横浜商業高校	住	364	8,690	0.021	0.078	0	0	0	0	0	0	14	3.8	0.045	0	○
栄区上郷小学校	住	361	8,627	0.016	0.078	0	0	0	0	0	0	5	1.4	0.039	0	○
緑区三保小学校	住	353	8,536	0.017	0.071	0	0	0	0	0	0	3	0.8	0.035	0	○
青葉区総合庁舎	未	361	8,664	0.020	0.085	0	0	0	0	0	0	2	0.6	0.035	0	○
都筑区総合庁舎	商	360	8,666	0.020	0.081	0	0	0	0	0	0	8	2.2	0.040	0	○
泉区総合庁舎	未	363	8,685	0.019	0.075	0	0	0	0	0	0	5	1.4	0.039	0	○

(8) 浮遊粒子状物質年間測定結果 (一般環境大気測定局)

(平成21年度)

測定局	用途地域	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数とその割合		1時間値が0.10mg/m ³ を超えた時間数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数	環境基準の適合・不適合
					(日)	(時間)	(時間)	(%)					
鶴見区潮田交流プラザ	商	363	8,662	0.027	1	0.0	0	0	0.299	0.058	○	0	○
神奈川区総合庁舎	商	360	8,620	0.025	1	0.0	0	0	0.357	0.058	○	0	○
港北区総合庁舎	商	327	7,872	0.024	1	0.0	0	0	0.292	0.053	○	0	○
中区加曽台	住	360	8,631	0.025	3	0.0	0	0	0.334	0.058	○	0	○
磯子区総合庁舎	商	358	8,595	0.025	3	0.0	0	0	0.257	0.061	○	0	○
保土ヶ谷区桜丘高校	住	363	8,644	0.024	1	0.0	0	0	0.317	0.052	○	0	○
西区平沼小学校	商	354	8,508	0.027	1	0.0	0	0	0.322	0.060	○	0	○
金沢区長浜	住	361	8,632	0.024	3	0.0	0	0	0.328	0.052	○	0	○
鶴見区生麦小学校	住	363	8,659	0.024	1	0.0	0	0	0.319	0.059	○	0	○
中区本牧	住	361	8,605	0.025	3	0.0	0	0	0.299	0.055	○	0	○
戸塚区汲沢小学校	住	360	8,592	0.026	2	0.0	0	0	0.312	0.055	○	0	○
港南区野庭中学校	住	360	8,592	0.024	3	0.0	0	0	0.310	0.052	○	0	○
旭区鶴ヶ峯小学校	住	361	8,619	0.023	1	0.0	0	0	0.317	0.051	○	0	○
瀬谷区南瀬谷小学校	住	345	8,284	0.027	2	0.0	0	0	0.305	0.061	○	0	○
南区横浜商業高校	住	363	8,644	0.026	2	0.0	0	0	0.329	0.054	○	0	○
栄区上郷小学校	住	363	8,639	0.025	3	0.0	0	0	0.349	0.055	○	0	○
緑区三保小学校	住	362	8,656	0.024	2	0.0	0	0	0.249	0.053	○	0	○
青葉区総合庁舎	未	362	8,648	0.024	0	0	0	0	0.184	0.050	○	0	○
都筑区総合庁舎	商	362	8,655	0.023	0	0	0	0	0.182	0.049	○	0	○
泉区総合庁舎	未	362	8,642	0.025	2	0.0	0	0	0.307	0.052	○	0	○

(9) 二酸化硫黄年間測定結果 (一般環境大気測定局)

(平成21年度)

測定局	用途地域	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.1ppmを超えた時間数とその割合		日平均値が0.04ppmを超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.04ppmを超えた日数	環境基準の適合・不適合
					(時間)	(%)	(日)	(%)					
鶴見区潮田交流プラザ	商	359	8,672	0.007	0	0	0	0	0.050	0.012	○	0	○
神奈川区総合庁舎	商	357	8,640	0.006	0	0	0	0	0.070	0.012	○	0	○
港北区総合庁舎	商	305	7,394	0.006	0	0	0	0	0.042	0.011	○	0	○
磯子区総合庁舎	商	358	8,607	0.007	0	0	0	0	0.070	0.012	○	0	○
保土ヶ谷区桜丘高校	住	357	8,649	0.005	0	0	0	0	0.059	0.009	○	0	○
西区平沼小学校	商	360	8,677	0.005	0	0	0	0	0.053	0.010	○	0	○
金沢区長浜	住	360	8,664	0.005	0	0	0	0	0.049	0.009	○	0	○
中区本牧	住	358	8,605	0.007	0	0	0	0	0.057	0.013	○	0	○
戸塚区汲沢小学校	住	333	8,049	0.004	0	0	0	0	0.031	0.007	○	0	○
港南区野庭中学校	住	360	8,677	0.005	0	0	0	0	0.033	0.009	○	0	○
旭区鶴ヶ峯小学校	住	356	8,621	0.005	0	0	0	0	0.052	0.009	○	0	○
瀬谷区南瀬谷小学校	住	358	8,666	0.004	0	0	0	0	0.038	0.008	○	0	○
南区横浜商業高校	住	361	8,680	0.005	0	0	0	0	0.060	0.010	○	0	○
栄区上郷小学校	住	359	8,671	0.004	0	0	0	0	0.037	0.008	○	0	○
緑区三保小学校	住	359	8,664	0.005	0	0	0	0	0.044	0.008	○	0	○
青葉区総合庁舎	未	359	8,658	0.005	0	0	0	0	0.036	0.008	○	0	○
都筑区総合庁舎	商	356	8,643	0.006	0	0	0	0	0.042	0.010	○	0	○
泉区総合庁舎	未	359	8,668	0.005	0	0	0	0	0.045	0.008	○	0	○

(10) 光化学オキシダント年間測定結果 (一般環境大気測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途地域	昼間測定日数	昼間測定時間	昼間の1時間値の年平均値	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数と時間数		昼間の1時間値が0.12ppm以上の日数と時間数		昼間の1時間値の最高値	昼間の日最高1時間値の年平均値	環境基準の適合・不適合
		(日)	(時間)	(ppm)	(日)	(時間)	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	適合○、不適合×
鶴見区潮田交流プラザ	商	365	5,431	0.023	54	194	1	1	0.121	0.038	×
神奈川区総合庁舎	商	365	5,431	0.023	58	228	0	0	0.119	0.037	×
港北区総合庁舎	商	365	5,416	0.024	51	197	1	1	0.121	0.039	×
磯子区総合庁舎	商	365	5,437	0.026	57	241	1	1	0.130	0.042	×
保土ヶ谷区桜丘高校	住	365	5,440	0.028	79	380	2	4	0.136	0.044	×
西区平沼小学校	商	365	5,444	0.026	61	286	0	0	0.115	0.041	×
金沢区長浜	住	361	5,356	0.030	77	370	1	1	0.127	0.046	×
鶴見区生麦小学校	住	365	5,423	0.022	44	175	1	1	0.133	0.036	×
中区本牧	住	365	5,421	0.028	75	326	0	0	0.117	0.045	×
戸塚区汲沢小学校	住	364	5,406	0.030	97	537	1	4	0.137	0.046	×
港南区野庭中学校	住	365	5,284	0.030	86	451	1	1	0.133	0.046	×
旭区鶴ヶ峯小学校	住	365	5,433	0.025	72	377	0	0	0.119	0.039	×
瀬谷区南瀬谷小学校	住	365	5,435	0.025	64	340	1	1	0.121	0.039	×
南区横浜商業高校	住	365	5,440	0.028	83	443	2	3	0.140	0.044	×
栄区上郷小学校	住	365	5,444	0.031	98	569	1	5	0.130	0.047	×
緑区三保小学校	住	365	5,429	0.027	82	458	2	5	0.150	0.043	×
青葉区総合庁舎	未	365	5,424	0.027	83	398	2	4	0.152	0.044	×
都筑区総合庁舎	商	365	5,431	0.026	82	415	2	5	0.153	0.042	×
泉区総合庁舎	未	365	5,435	0.030	85	415	1	2	0.124	0.046	×

(11) 環境基準適合状況 (自動車排出ガス測定局)

(平成 21 年度)

測定局	測定項目	二酸化窒素			浮遊粒子状物質			一酸化炭素				
		日平均値の年間98%値	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	環境基準適合状況	日平均値の2%除外値	2日連続超過の有無	長期的評価による0.10mg/m ³ を超えた日数	環境基準適合状況	日平均値の2%除外値	2日連続超過の有無	長期的評価による10ppmを超えた日数	環境基準適合状況
		(ppm)	(日)	適合○ 不適合×	(mg/m ³)		(日)	適合○ 不適合×	(ppm)		(日)	適合○ 不適合×
鶴見区下末吉小学校	0.047	0	○	0.061	無	0	○	-	-	-	-	
西区浅間下交差点	0.052	0	○	0.065	無	0	○	1.4	無	0	○	
港南中学校	0.044	0	○	0.057	無	0	○	-	-	-	-	
戸塚区矢沢交差点	0.045	0	○	0.053	無	0	○	-	-	-	-	
旭区都岡小学校	0.044	0	○	0.055	無	0	○	1.3	無	0	○	
青葉台	0.046	0	○	0.057	無	0	○	1.0	無	0	○	
資源循環都筑工場前	0.039	0	○	0.051	無	0	○	-	-	-	-	
磯子区滝頭	0.050	0	○	0.058	無	0	○	-	-	-	-	

(12) 一酸化窒素及び窒素酸化物年間測定結果 (自動車排出ガス測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途地域	一酸化窒素 (NO)					窒素酸化物 (NO+NO ₂)					
		有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値の年間98%値	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値の年間98%値	年平均値NO ₂ / (NO+NO ₂)
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)	(%)
鶴見区下末吉小学校	準工	357	8,590	0.019	0.278	0.067	357	8,590	0.046	0.321	0.120	59.5
西区浅間下交差点	商	364	8,677	0.043	0.290	0.114	364	8,677	0.077	0.345	0.162	43.6
港南中学校	住	364	8,692	0.014	0.310	0.061	364	8,692	0.038	0.379	0.102	62.4
戸塚区矢沢交差点	住	355	8,505	0.018	0.431	0.078	355	8,505	0.044	0.508	0.121	58.2
旭区都岡小学校	住	365	8,693	0.033	0.662	0.120	365	8,693	0.058	0.762	0.159	43.4
青葉台	住	364	8,687	0.029	0.291	0.088	364	8,687	0.057	0.356	0.139	49.1
資源循環都筑工場前	準工	364	8,698	0.016	0.210	0.060	364	8,698	0.037	0.260	0.096	58.1
磯子区滝頭	商	363	8,671	0.025	0.270	0.072	363	8,671	0.053	0.342	0.120	52.7

(13) 二酸化窒素年間測定結果 (自動車排出ガス測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途地域	二酸化窒素 (NO ₂)														
		有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合		1時間値が0.1ppm以上0.2ppm以下の時間数とその割合		日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%値	98%値の評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数	環境基準の適合・不適合
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)	適合○、不適合×
鶴見区下末吉小学校	準工	357	8,590	0.028	0.087	0	0	0	0	0	0	37	10.4	0.047	0	○
西区浅間下交差点	商	364	8,677	0.033	0.098	0	0	0	0	1	0.3	99	27.2	0.052	0	○
港南中学校	住	364	8,692	0.024	0.088	0	0	0	0	0	0	18	4.9	0.044	0	○
戸塚区矢沢交差点	住	355	8,505	0.025	0.078	0	0	0	0	0	0	22	6.2	0.045	0	○
旭区都岡小学校	住	365	8,693	0.025	0.101	0	0	2	0.0	0	0	26	7.1	0.044	0	○
青葉台	住	364	8,687	0.028	0.086	0	0	0	0	0	0	47	12.9	0.046	0	○
資源循環都筑工場前	準工	364	8,698	0.022	0.080	0	0	0	0	0	0	7	1.9	0.039	0	○
磯子区滝頭	商	363	8,671	0.028	0.104	0	0	1	0.0	2	0.6	47	12.9	0.050	0	○

(14) 浮遊粒子状物質年間測定結果 (自動車排出ガス測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途地域	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.20mg/m ³ を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10mg/m ³ を超えた時間数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10mg/m ³ を超えた日数	環境基準の適合・不適合
		(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	(有×、無○)	(日)	適合○、不適合×
		鶴見区下末吉小学校	準工	361	8,624	0.026	1	0.0	0	0	0.250	0.061	○
西区浅間下交差点	商	356	8,483	0.028	1	0.0	0	0	0.317	0.065	○	0	○
港南中学校	住	363	8,653	0.025	3	0.0	0	0	0.324	0.057	○	0	○
戸塚区矢沢交差点	住	361	8,613	0.025	3	0.0	0	0	0.356	0.053	○	0	○
旭区都岡小学校	住	361	8,623	0.026	1	0.0	0	0	0.307	0.055	○	0	○
青葉台	住	362	8,616	0.028	0	0	0	0	0.188	0.057	○	0	○
資源循環都筑工場前	準工	363	8,656	0.025	1	0.0	0	0	0.206	0.051	○	0	○
磯子区滝頭	商	363	8,651	0.025	3	0.0	0	0	0.336	0.058	○	0	○

(15) 一酸化炭素年間測定結果 (自動車排出ガス測定局)

(平成 21 年度)

測定局	用途 地域	有効 測定 日数	測定 時間	年平 均値	8 時間値 が20ppm を超えた 回数と その割合		日平均値 が10ppm を超えた 日数と その割合		1 時間値 が30ppm 以上とな ったこと がある 日数と その割合		1 時間 値の 最高値	日平均 値の2% 除外値	日平均値 が10ppm を超えた 日が2日 以上連続 したこと の有無	環境基準 の長期的 評価によ る日平均 値が10 ppmを超 えた日数	環境基準 の適合・ 不適合
		(日)	(時間)	(ppm)	(回)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(ppm)	(有×、 無○)	(日)	適合○、 不適合×
西区浅間下交差点	商	355	8543	0.8	0	0	0	0	0	0	3.1	1.4	○	0	○
旭区都岡小学校	住	361	8612	0.6	0	0	0	0	0	0	4.5	1.3	○	0	○
青葉台	住	363	8682	0.5	0	0	0	0	0	0	2.7	1.0	○	0	○

(16) 光化学スモッグ注意報発令回数及び届出被害者数の推移

(平成 22 年 3 月現在)

事項	年度													
	昭和													
	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	
注意報発令回数	8	10	20	9	12	7	3	11	4	3	8	2	3	
警報発令回数	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
届出被害者人数 (人)	2,337	834	1,545	205	6,175	823	909	61	268	0	454	3	178	

事項	年度													
	昭和					平成								
	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	
注意報発令回数	4	6	2	12	2	2	5	5	10	3	8	11	5	
警報発令回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
届出被害者人数 (人)	65	113	0	136	7	0	0	340	90	0	12	0	0	

事項	年度													
	平成													
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
注意報発令回数	3	4	2	6	8	6	4	10	5	11	13	6	2	
警報発令回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
届出被害者人数 (人)	0	0	0	4	0	5	0	1	226	166	0	2	2	

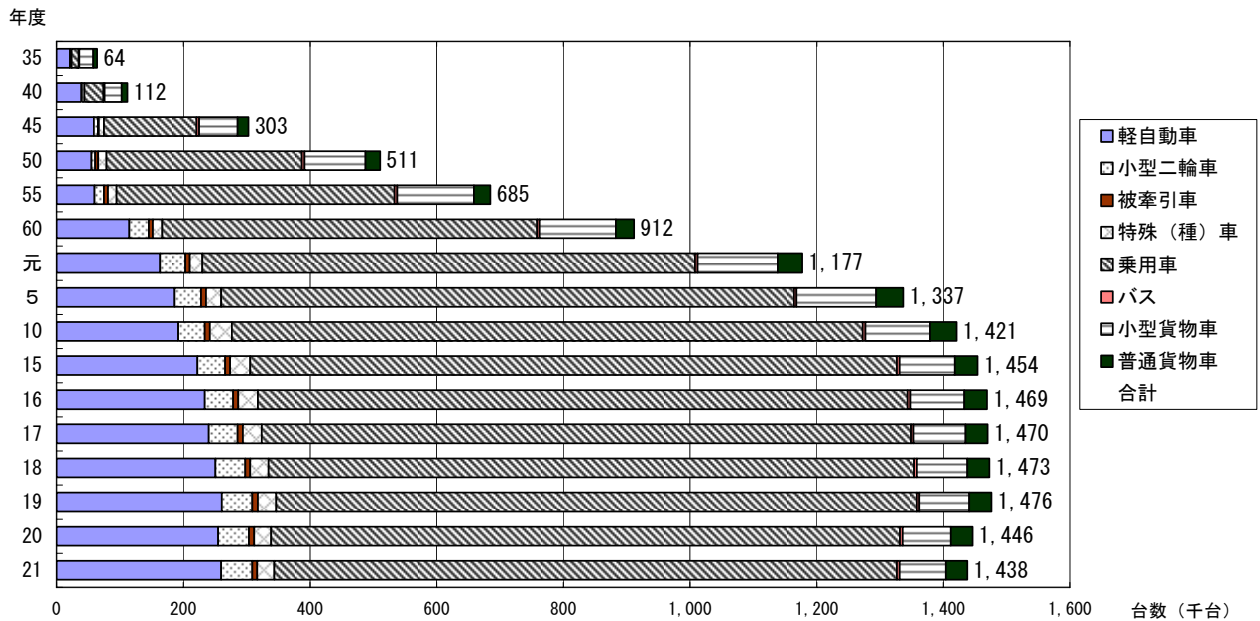
(17) 光化学スモッグ注意報発令状況

(平成 21 年度)

発令 回数	発令日	措置 種類	発令時刻	光化学オキシダント濃度の市内最高値			市内届出 被害者数	神奈川県内 他地域の発令状況
				最高値	測定局	時刻		
1	5月20日(水)	注意報	14:20~20:40	0.152ppm	青葉区総合庁舎	15時	0人	川崎、横須賀、湘南、西湖、県央、北相
2	7月16日(木)	注意報	15:20~17:10	0.153ppm	都筑区総合庁舎	16時	2人	川崎、県央、北相

10 交通環境関係資料

(1) 市内自動車保有台数の推移 (国土交通省神奈川運輸支局及び横浜市総務局税務課調べ)



(2) 騒音の状況

環境基準の達成状況については図 10-1 に、また、自動車騒音の限度 (要請限度) との比較は図 10-2 のとおりです。各時間区分の環境基準達成状況及び要請基準超過状況を、図 10-3 に示します。

昼夜時間帯全てで基準以下 12 (28%)	昼夜時間帯のいずれかが基準超過 10 (23%)	昼夜時間帯全てで基準超過 21 (49%)
--------------------------	-----------------------------	--------------------------

図 10-1 道路に面する地域における環境基準の達成状況 (43 地点)
(時間区分 昼: 午前 6 時~午後 10 時、夜: 午後 10 時~午前 6 時)

昼夜時間帯全てで要請限度以下 35 (81%)	6 (14%)
----------------------------	---------

昼夜時間帯のいずれかが要請限度超過
昼夜時間帯全てで要請限度超過 2 (5%)

図 10-2 自動車騒音の限度 (要請限度) との比較 (43 地点)
(時間区分 昼: 午前 6 時~午後 10 時、夜: 午後 10 時~午前 6 時)

昼（午前6時～午後10時）

環境基準以下 22 (51%)	環境基準超過 & 要請限度以下 19 (44%)	2 (5%)
--------------------	-----------------------------	--------

要請限度超過 2 (5%)

夜（午後10時～午前6時）

環境基準以下 12 (28%)	環境基準超過 & 要請限度以下 23 (53%)	8 (19%)
--------------------	-----------------------------	---------

要請限度超過

図 10-3 時間区分別環境基準達成状況及び要請限度超過状況（43 地点）

(3) 振動の状況

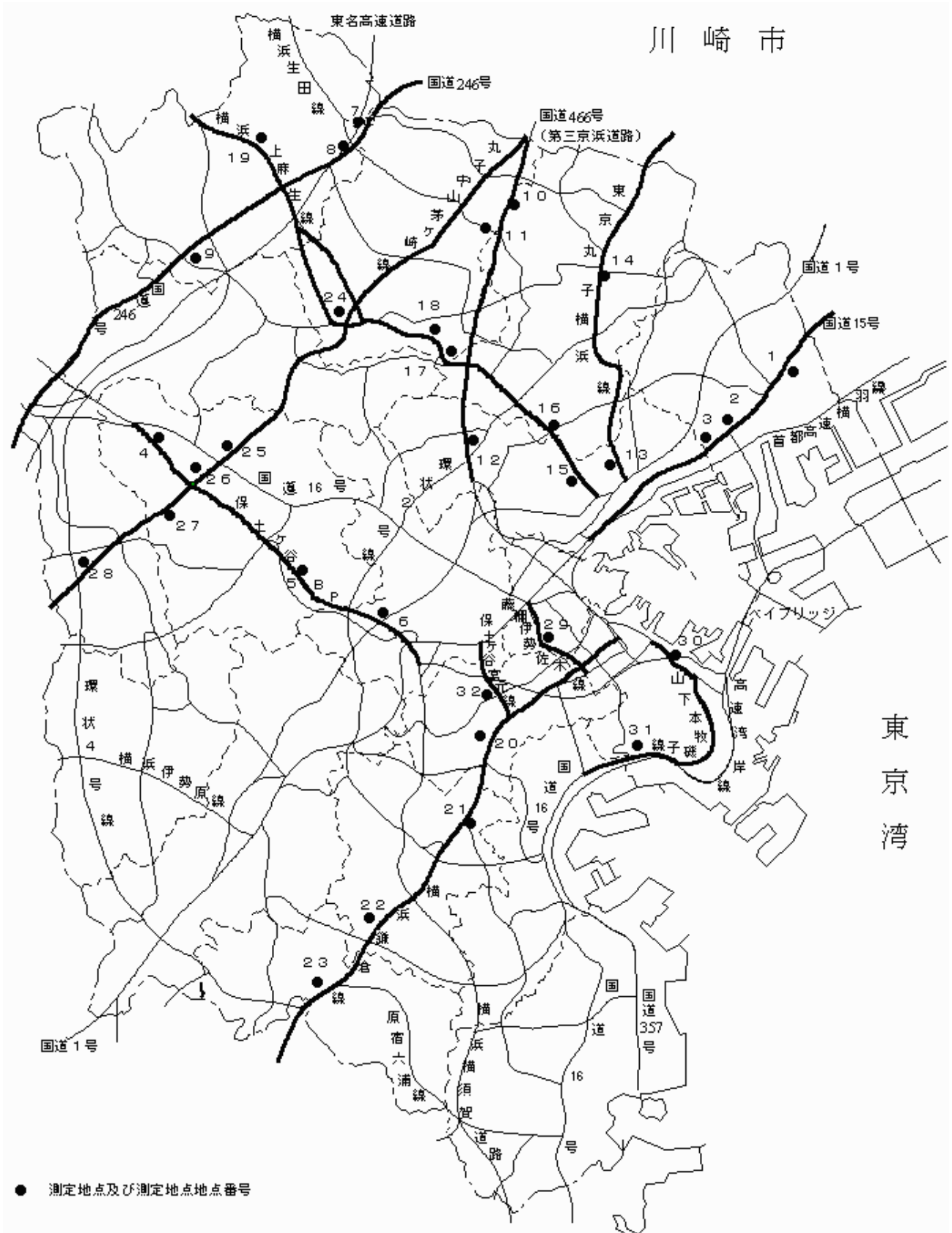
振動規制法に基づく要請限度との比較状況は図 10-4 のとおりです。

-20 d B 以下 7 (64%)	-19 d B ~ -10 d B 4 (36 d B)
-----------------------	---------------------------------

※-9 d B ~ -10 d B は 0% でした。

図 10-4 自動車振動の限度（要請限度）との比較（11 地点）

(4) 道路交通騒音の測定場所概略図



(5) 道路交通騒音の測定結果

地点番号	測定場所	用途地域	道路名称	測定結果 (L A e q) d B (A)	
				昼間	夜間
1	鶴見区鶴見中央3丁目	商業	国道15号	69	68
2	鶴見区生麦4丁目	商業	国道15号	71	69
3	鶴見区生麦1丁目	商業	国道15号	71	69
4	旭区上川井町	無指定	国道16号 保土ヶ谷バイパス	80	79
5	旭区本村町	第一種住居	国道16号 保土ヶ谷バイパス	73	72
6	保土ヶ谷区新桜ヶ丘1丁目	第一種住居	国道16号 保土ヶ谷バイパス	72	70
7	青葉区荏田町	準住居	国道246号	75	75
8	青葉区荏田町	準住居	国道246号	72	71
9	青葉区しらとり台	準住居	国道246号	76	74
10	港北区新吉田町	無指定	国道466号 (第三京浜道路)	70	67
11	都筑区早淵1丁目	準工業	国道466号 (第三京浜道路)	72	69
12	神奈川区羽沢町	無指定	国道466号 (第三京浜道路)	71	68
13	神奈川区白幡仲町	第一種中高層住居専用	東京丸子横浜線	67	64
14	港北区綱島東2丁目	第二種住居	東京丸子横浜線	69	68
15	神奈川区六角橋2丁目	近隣商業	横浜上麻生線	69	66
16	港北区岸根町	第二種住居	横浜上麻生線	69	67
17	港北区小机町	第二種住居	横浜上麻生線	67	63
18	都筑区川和町	近隣商業	横浜上麻生線	66	62
19	青葉区市ヶ尾町	無指定	横浜上麻生線	69	65
20	南区通町	商業	横浜鎌倉線	73	71
21	港南区日野1丁目	準工業	横浜鎌倉線	68	67
22	港南区日野9丁目	準住居	横浜鎌倉線	69	67
23	栄区桂町	近隣商業	横浜鎌倉線	67	65
24	都筑区池辺町	無指定	丸子中山茅ヶ崎線	69	63
25	旭区都岡町	準住居	丸子中山茅ヶ崎線	73	69
26	旭区下川井町	無指定	丸子中山茅ヶ崎線	72	69
27	旭区矢指町	無指定	丸子中山茅ヶ崎線	72	70
28	瀬谷区橋戸1丁目	準住居	丸子中山茅ヶ崎線	72	69
29	西区境之谷	近隣商業	藤棚伊勢佐木線	72	68
30	中区新山下1丁目	準工業	山下本牧磯子線	68	65
31	中区根岸町3丁目	近隣商業	山下本牧磯子線	69	68
32	南区永田東1丁目	近隣商業	保土ヶ谷宮元線	70	68

(6) 道路交通騒音 (調査依頼) の測定結果

地点番号	測定場所	用途地域	道路名称	測定結果 (L A e q) d B (A)	
				昼間	夜間
1	青葉区新石川	一種住居	東名高速道路	73	73
2	神奈川区羽沢南	一種住居	主=環状2号線	58	52
3	神奈川区羽沢南	一種住居	主=環状2号線	61	56
4	戸塚区俣野町	市街化調整	県道菖蒲沢戸塚	70	64
5	戸塚区深谷町	準住居	主=環状4号線	69	66
6	神奈川区区安通	商業地域	国道15号	72	70
7	戸塚区品濃町	準住居	県道弥生台桜木町(桜木東戸塚線)	62	60
8	戸塚区戸塚町	一種住居	国道1号	73	71
9	旭区都岡町	二種住居	国道16号	71	68
10	磯子区滝頭	近隣商業	国道16号号	71	67
11	瀬谷区竹村町	一種低専	県道瀬谷柏尾	68	63

測定方法：JIS Z-8731 「騒音レベル測定方法」の変動騒音（レベルが不規則かつ大幅に変動する連続性のある騒音）の測定方法に基づき実施した。

※：幹線道路を担う道路

主-〇〇××：主要地方道（県道） 〇〇××

主=××〇〇線：主要地方道（市道） 〇〇××線

☆県道（主要地方道含む）については、平成17年度から道路名に“線”を付けなくなった。（国道は以前から外している）

(7) 道路交通振動（調査依頼）の測定結果

(平成 21 年度)

測定場所	用途地域	道路名称	車線数	測定結果	
				(L10) dB(A)	
				昼間	夜間
1 青葉区千草台	一種住居	東名高速道路	6	48	48
2 青葉区さつきが丘	一種住居	東名高速道路	6	41	35
3 保土ヶ谷区新桜ヶ丘	一種住居	保土ヶ谷BP	8	44	
4 南区南太田	一種住居	首-狩場線	4	38	38
5 戸塚区平戸	準工業	国道1号	3	54	49
6 瀬谷区下瀬谷	準住居	主(県)-丸子中山茅ヶ崎	3	45	40
7 旭区矢指町	無指定	主(県)-丸子中山茅ヶ崎	4	43	
8 都筑区川和町	無指定	主(県)-横浜上麻生	2	49	
9 神奈川区入江町	準工業	市道(神奈川区)	2	33	
10 旭区中白根	一種低専	市道(旭区)	2	41	
11 旭区鶴ヶ峰	一種住居	市道(旭区)	1	52	
12 金沢区釜利谷西	一種低専	市道(金沢区)	2	27	
13 金沢区釜利谷西	一種低専	市道(金沢区)	2	26	
14 緑区三保町	一種低専	市道(緑区)	2	45	
15 青葉区柿の木台	一種低専	市道(青葉区)	2	47	
16 青葉区田奈町	一種低専	市道(青葉区)	2	47	
17 戸塚区小雀町	無指定	市道(戸塚区)	2	43	

測定方法：JIS Z-8735 「振動レベル測定方法」および振動規制法の規定に基づき、道路端（官民敷地境界上）にピックアップを置き、測定を実施した。

※：幹線道路を担う道路

主一〇〇××：主要地方道（県道） 〇〇××

主××〇〇線：主要地方道（市道） 〇〇××線

☆県道（主要地方道含む）については、平成17年度から道路名に“線”を付けなくなった。（国道は以前から外している）

(8) 鉄道騒音・振動

ア 新幹線騒音の環境基準適合状況

軌道からの距離	住居系地域 (環境基準 70dB(A))			商工業系地域 (環境基準 75dB(A))		
	適合数	不適合数	適合率 (%)	適合数	不適合数	適合率 (%)
12.5m	1	6	14	1	0	100
25.0m	3	4	43	1	0	100
50.0m	5	2	71	1	0	100
合計	9	12	43	3	0	100

イ 新幹線振動の指針値（70dB）適合状況

軌道からの距離	適合数	不適合数	適合率 (%)
12.5m	8	0	100
25.0m	8	0	100
50.0m	8	0	100
合計	24	0	100

ウ 新幹線騒音レベルの経年変化（8地点の平均）

単位：dB(A)

軌道からの距離	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
12.5m	73	74	74	72	74
25.0m	70	71	71	69	71
50.0m	65	65	66	64	65

エ 新幹線振動レベルの経年変化（8地点の平均）

単位：dB(A)

軌道からの距離	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
12.5m	62	62	63	63	61
25.0m	60	59	59	59	59
50.0m	54	54	54	54	54

オ 在来線の騒音及び振動の測定結果

(平成21年度)

番号	鉄道名	測定場所	鉄道構造	騒音レベル dB(A)	振動レベル dB
1*	東海道線	保土ヶ谷区岩崎町	盛土	73	61
2*	横須賀線	保土ヶ谷区岩崎町	盛土	85	63
3*	根岸線	中区根岸町	盛土	84	63
4*	横浜線	緑区いぶき野	盛土	86	65
5	京浜急行線	神奈川区新町	盛土	80	50
6	京浜急行線	神奈川区子安通	平坦	91	66
7	京浜急行線	西区御所山町	隧道	—	42
8*	東横線	港北区太尾町	盛土	75	58
9*	田園都市線	青葉区荏田北	平坦	80	49
10	相模鉄道線	旭区中希望が丘	盛土	85	59
11*	市営地下鉄線	都筑区茅ヶ崎南	高架	68	49
12*	市営地下鉄線	港北区新羽町	高架	67	53

*：測定が上り側で行われたもの

騒音：原則として、上り下り合わせて測定した20本の上位10本のパワー平均

振動：原則として、上り下り合わせて測定した20本の上位10本の算術平均

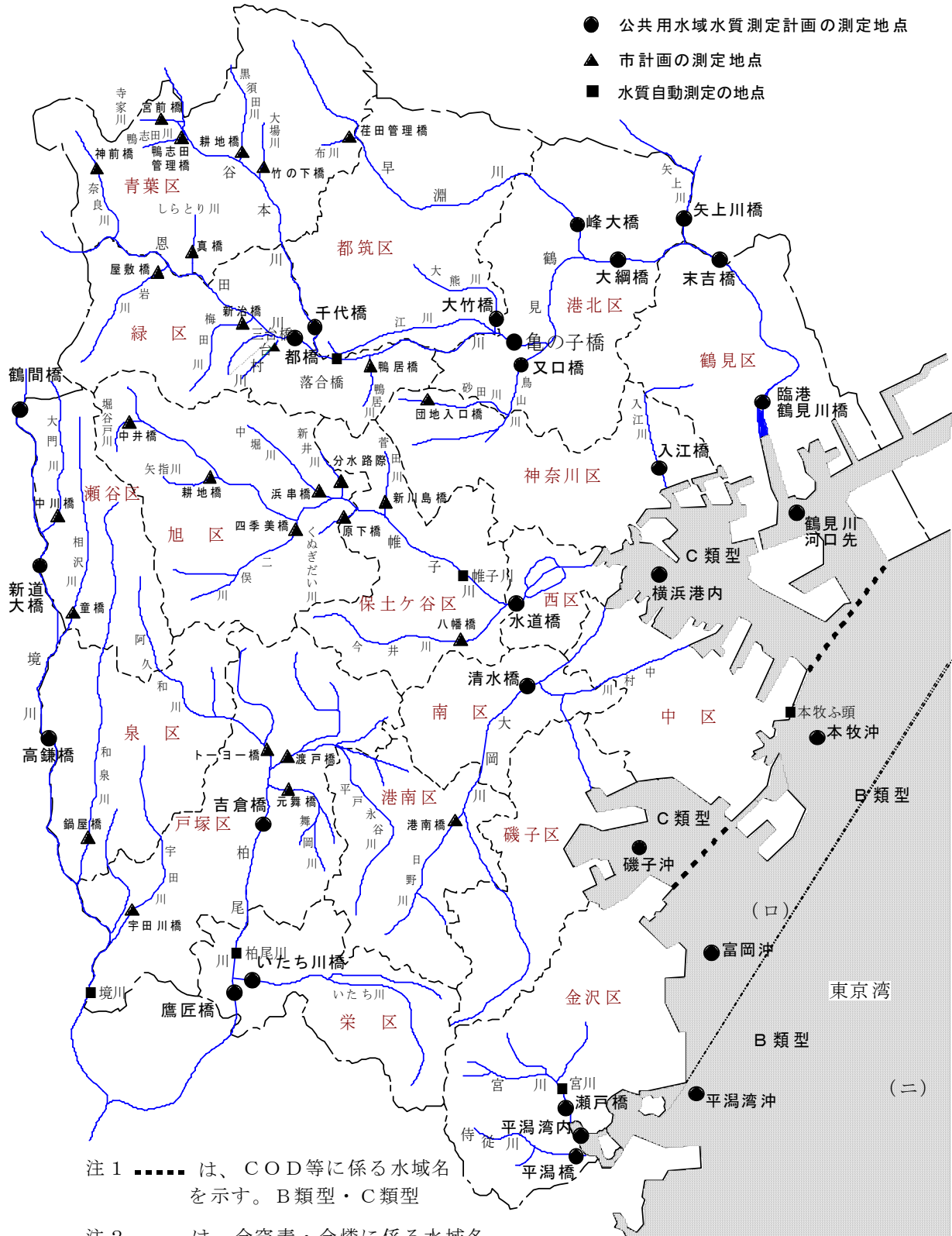
(9) 航空機騒音レベルの経年変化

(WECPNL)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
緑区長津田小学校	59	58	59	57	56
瀬谷区相沢小学校	60	60	60	57	59
泉区東中田小学校	58	57	58	57	57

11 水環境関係資料

(1) 水質汚濁測定地点及び測定計画に基づく測定地点 (平成21年度)



(2) 水質発生源常時監視対象工場・事業場

(平成21年度)

No	工場・事業場名	No	工場・事業場名
1	都筑水再生センター	17	太平洋精糖(株)
2	港北水再生センター	18	太陽油脂(株)
3	北部第一水再生センター	19	JX 日鉱日石エネルギー(株)横浜製造所
4	北部下水道センター	20	JX 日鉱日石エネルギー(株)根岸精油所
5	神奈川水再生センター	21	ユニバーサル造船(株)京浜事業所
6	中部水再生センター	22	JFEエンジニアリング(株)鶴見事業所重工工場
7	南部水再生センター	23	鶴見曹達(株)
8	南部下水道センター	24	(株)東芝 京浜事業所
9	麒麟麦酒(株)横浜工場	25	(株)東芝 横浜事業所
10	(株)J-オイルミルズ 横浜工場	26	JX 日鉱日石エネルギー(株)中央技術研究所
11	日産自動車(株)横浜工場 第1・2地区	27	昭和電工(株)横浜事業所
12	日産自動車(株)横浜工場 第3地区	28	東京瓦斯(株) 根岸工場
13	日清オイリオグループ(株)横浜磯子事業場	29	東京電力(株) 西火力事業所横浜火力発電所
14	三菱レイヨン(株)横浜事業所	30	電源開発(株)磯子火力発電所
15	保土谷化学工業(株)横浜工場	31	東芝マテリアル(株)
16	旭硝子(株)京浜工場		

(3) 調査・測定地点と環境基準類型及び測定機関

ア 測定計画調査地点と類型及び測定機関

(ア) 河川

水域名	支川名	測定地点	類型	測定機関
鶴見川 上流	恩田川 大熊川 鳥山川	千代橋	D	横浜市
		●亀の子橋	D	国土交通省
		都橋	(D)	横浜市
		大竹橋	(D)	国土交通省
		又口橋	(D)	国土交通省
鶴見川 下流	早渕川 矢上川	●大綱橋	E	国土交通省
		末吉橋	E	国土交通省
		●臨港鶴見川橋	E	国土交通省
		峰大橋	(E)	国土交通省
		矢上川橋	(E)	国土交通省
入江川		●入江橋	B	横浜市
帷子川		●水道橋	B	横浜市
大岡川		●清水橋	B	横浜市
宮川		●瀬戸橋	B	横浜市
侍従川		●平潟橋	B	横浜市
境川	柏尾川 柏尾川 いたち川	鶴間橋	D	大和市
		新道大橋	D	大和市
		高鎌橋	D	横浜市
		吉倉橋	D	横浜市
		鷹匠橋	D	横浜市
		いたち川橋	D	横浜市

注1：●印は環境基準点(その水域の水質を代表する地点)

注2：境川の環境基準点は境川橋(藤沢市)

注3：類型の()は類型を指定していないため、流入先の本川の類型を準用している。

(イ) 海域

水域名	測定地点	類型	測定機関
東京湾 6	●鶴見川河口先	C	横浜市
	●横浜港内	C	横浜市
東京湾 7	●磯子沖	C	横浜市
東京湾 10	●平潟湾内	B	横浜市
東京湾 12	●本牧沖	B	横浜市
	●富岡沖	B	横浜市
	平潟湾沖	B	横浜市

注1：●印は環境基準点(その水域の水質を代表する地点)

イ 中小河川水質調査地点

水域名	支川名	測定地点	類型
鶴見川	砂田川	団地入口橋※	(D)
	黒須田川	耕地橋	(D)
	布川	荏田管理橋	(D)
	寺家川	宮前橋	(D)
	鴨志田川	鴨志田管理橋	(D)
	奈良川	神前橋	(D)
	大場川	竹の下橋	(D)
	鴨居川	鴨居橋	(D)
	岩川	屋敷橋	(D)
	台村川	三台橋	(D)
	しらとり川	真橋	(D)
帷子川	堀谷戸川	中井橋	B
	矢指川	耕地橋	B
	今井川	八幡橋	B
	中堀川	浜串橋	B
	二俣川	四季美橋	B
	新井川	分水路際※	B
	くぬぎだい川	原下橋	B
	菅田川	新川島橋	B
大岡川	日野川	港南橋	B
境川	大門川	中川橋	D
	相沢川	童橋	D
	和泉川	銅屋橋	D
	宇田川	宇田川橋	D
	阿久和川	ト一ヨ一橋	D
	平戸永谷川	渡戸橋	D
	舞岡川	元舞橋	D

注1：※は、橋に名前がないため、便宜的につけた。

注2：類型の（ ）は類型を指定していないため、流入先の本川の類型を準用している。

(4) 公共用水域水質測定結果

ア 河川の BOD75%値の推移

(単位 : mg/L)

水域名	測定地点名	類型	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
鶴見川	千代橋	D	6.1	7.2	11	7.2	7.4	6.6	8.4	5.7	5.5	3.9	2.9
	亀の子橋	D	10	11	11	12	11	8.3	9.4	8.2	7.6	5.9	6.3
	大綱橋	E	10	8.0	9.2	8.0	8.2	5.8	8.2	7.2	5.6	5.0	4.7
	末吉橋	E	2.9	4.2	3.4	2.2	2.6	2.5	2.4	2.1	2.6	2.1	2.1
	臨港鶴見川橋	E	1.8	2.1	2.1	1.7	1.9	2.2	2.5	1.5	1.6	1.5	1.8
	都橋	(D)	10	11	16	16	13	14	11	12	11	10	5.8
	大竹橋	(D)	3.6	3.4	5.0	2.6	2.5	2.4	2.1	2.1	1.4	1.1	1.7
	又口橋	(D)	5.4	5.0	5.7	2.6	2.8	2.4	2.3	1.4	1.5	1.2	1.2
	峰大橋	(E)	3.1	2.4	2.0	1.9	2.5	2.2	2.0	1.7	1.5	1.1	1.9
矢上川橋	(E)	4.1	3.8	4.1	2.1	3.0	3.6	2.4	3.4	2.6	2.2	2.1	
入江川	入江橋	B*	1.7	2.1	2.6	1.5	2.5	2.2	1.4	1.6	1.5	1.3	2.0
帷子川	水道橋	B*	1.8	1.8	1.9	1.1	1.2	1.4	1.6	1.1	1.0	0.8	1.4
大岡川	清水橋	B*	2.6	2.2	2.5	2.5	2.0	2.1	2.4	1.5	1.6	1.5	1.6
宮川	瀬戸橋	B*	2.2	1.9	2.1	1.5	2.3	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1
侍従川	平潟橋	B*	1.6	1.6	2.3	1.8	2.4	1.6	1.9	2.6	1.0	1.3	1.4
境川	鶴間橋	D	5.2	5.6	5.0	2.6	1.7	2.4	2.6	2.2	2.9	1.6	1.4
	新道大橋	D	5.7	6.6	8.1	3.4	3.3	4.9	4.3	4.3	7.2	4.7	3.0
	高鎌橋	D	4.6	6.7	6.6	4.0	4.2	5.7	5.7	3.4	5.8	2.7	2.3
柏尾川	吉倉橋	D	2.7	3.1	3.7	2.6	4.2	5.7	2.0	1.5	1.2	1.0	1.3
	鷹匠橋	D	8.1	5.6	4.9	4.9	5.7	5.0	4.5	2.8	3.5	3.4	3.1
いたち川	いたち川橋	D	3.6	4.3	4.2	3.0	3.2	2.8	2.7	2.1	2.1	1.6	1.5

B* : 平成 12 年度から E 類型から B 類型に変更
網掛けは環境基準値超過を示す。

イ 東京湾の COD75%値の推移

(単位 : mg/L)

水域名	測定地点名	類型	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
東京湾 6	鶴見川河口先	C	4.7	4.1	4.5	4.8	5.0	4.2	4.5	5.5	4.4	3.6	4.6
	横浜港内	C	4.2	3.8	3.4	4.6	4.1	3.3	4.0	5.2	3.9	3.4	4.5
東京湾 7	磯子沖	C	3.3	3.4	3.1	3.3	3.7	2.9	3.3	4.2	3.1	3.2	3.3
東京湾 10	平潟湾内	B	3.8	3.4	4.0	4.2	4.1	3.3	4.4	4.2	4.0	3.8	4.6
東京湾 12	本牧沖	B	3.0	2.4	2.7	3.6	3.1	2.7	3.7	3.4	3.2	3.2	3.3
	富岡沖	B	3.2	3.1	2.8	3.3	3.4	2.8	3.3	3.8	2.9	2.9	3.3
	平潟湾沖	B	3.1	2.5	2.6	2.7	3.2	2.8	3.3	3.2	2.6	2.8	2.8

網掛けは環境基準値超過を示す。

ウ 中小河川のBOD年平均値の経年値変化（市計画）

（単位：mg/L）

水域名	支川	測定地点名	類型	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
鶴見川水系	砂田川	団地入口橋	(D)	6.0	5.7	3.5	2.5	3.5	1.1	2.7	1.4	1.7	1.8	1.3
	黒須田川	耕地橋	(D)	1.9	1.5	1.9	1.6	2.2	1.6	2.2	2.0	1.3	1.9	1.3
	布川	荏田管理橋	(D)	2.3	1.9	2.2	8.9	5.3	2.6	1.7	1.5	1.3	1.3	1.5
	寺家川	宮前橋	(D)	2.1	2.5	1.8	3.3	3.3	3.3	2.9	1.7	1.3	1.4	1.2
	鴨志田川	鴨志田管理橋	(D)	2.6	2.9	2.2	2.6	2.5	2.2	2.6	2.6	2.4	1.6	2.5
	奈良川	神前橋	(D)	1.5	1.2	1.0	1.5	2.0	1.0	1.6	0.8	1.0	1.0	2.6
	大場川	竹の下橋	(D)	1.2	1.0	1.7	1.6	1.7	1.0	1.2	1.5	3.0	1.0	1.4
	鴨居川	鴨居橋	(D)	3.8	3.7	3.2	2.8	2.4	2.0	2.2	6.0	2.7	4.7	2.6
	岩川	屋敷橋	(D)	1.8	1.3	1.2	1.5	1.4	1.4	1.1	0.9	0.9	1.0	1.2
	梅田川	新治橋	(D)	1.7	1.0	1.0	1.0	1.2	—	—	—	—	—	—
	台村川	三台橋	(D)	—	—	—	—	—	1.3	1.2	3.6	1.3	2.2	0.8
	しらとり川	真橋	(D)	4.2	4.9	2.6	3.4	2.5	2.3	2.8	2.2	4.3	2.6	1.9
帷子川水系	堀谷戸川	中井橋	B*	5.2	5.0	4.5	4.3	2.6	4.6	3.8	2.4	1.1	1.7	1.0
	矢指川	耕地橋	B*	3.2	2.0	1.8	1.7	2.1	3.5	2.7	3.4	3.2	1.7	1.2
	今井川	八幡橋	B*	3.2	2.0	1.9	3.2	2.7	3.3	2.2	2.4	1.1	1.7	1.7
	中堀川	浜串橋	B*	6.8	3.4	3.2	2.1	2.3	3.6	2.4	1.5	1.4	1.5	1.1
	二俣川	四季美橋	B*	4.9	3.5	4.1	2.7	2.6	2.5	1.7	1.8	1.7	1.5	1.5
	新井川	分水路際	B*	6.1	4.6	5.9	4.1	4.0	4.7	3.4	3.3	2.4	1.3	1.4
	くぬぎだい川	原下橋	B*	2.3	2.1	2.0	1.8	1.4	1.8	1.1	0.7	1.1	1.1	0.6
	菅田川	新川島橋	B*	4.2	3.2	3.1	3.1	4.3	3.8	4.2	3.3	2.8	3.2	4.4
大岡川水系	日野川	港南橋	B*	2.1	2.6	8.5	1.6	1.5	1.3	4.0	1.0	1.2	1.1	1.6
境川水系	大門川	中川橋	D	4.2	4.9	2.4	2.3	3.6	3.9	2.8	1.0	2.0	1.5	1.8
	相沢川	童橋	D	3.6	2.3	1.8	2.1	2.0	1.9	2.7	3.3	1.3	1.1	1.2
	和泉川	鍋屋橋	D	3.3	2.4	1.6	1.9	3.0	1.5	3.1	1.4	1.0	1.0	1.1
	宇田川	宇田川橋	D	3.3	3.7	3.5	2.0	2.2	1.8	1.6	1.0	1.8	1.5	1.2
	阿久和川	ト一ヨ一橋	D	2.4	4.2	2.6	5.1	4.2	1.7	4.2	1.4	1.0	1.1	1.1
	平戸永谷川	渡戸橋	D	3.7	3.8	3.3	2.2	2.3	1.7	10	1.4	1.5	1.6	1.5
	舞岡川	元舞橋	D	1.4	2.1	1.2	1.3	1.2	1.2	1.5	0.8	1.6	0.7	1.1

* 帷子川水系、大岡川水系は平成12年10月31日E類型からB類型へ変更された。

エ 海域における全窒素、全りん径の経年変化

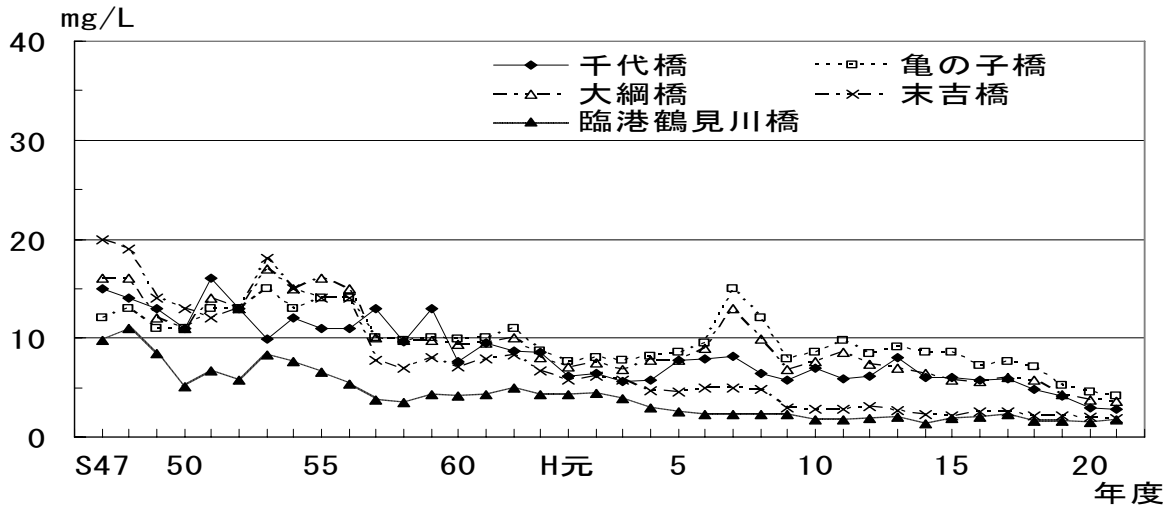
（単位：mg/L）

水域名	類型	測定地点	海域における全窒素の経年変化（上層）						海域における全りんの経年変化（上層）					
			H6～H16の平均	H17	H18	H19	H20	H21	H6～H16の平均	H17	H18	H19	H20	H21
東京湾（口）	IV	鶴見川河口先	2.7	2.1	2.6	2.6	2.2	2.3	0.21	0.16	0.19	0.20	0.15	0.17
		横浜港内	1.3	1.2	1.3	1.0	1.2	1.1	0.11	0.088	0.12	0.080	0.10	0.089
		磯子沖	0.92	0.76	0.82	0.72	0.82	0.75	0.072	0.055	0.068	0.053	0.064	0.059
		本牧沖	0.98	0.86	0.89	0.85	0.91	0.80	0.076	0.068	0.076	0.065	0.078	0.067
		富岡沖	0.84	0.70	0.76	0.64	0.72	0.69	0.065	0.054	0.063	0.050	0.055	0.056
東京湾（二）	III	平潟湾内	0.91	0.76	0.75	0.77	0.78	0.69	0.084	0.070	0.078	0.066	0.067	0.069
		平潟湾沖	0.83	0.72	0.76	0.76	0.76	0.67	0.069	0.059	0.066	0.074	0.069	0.062

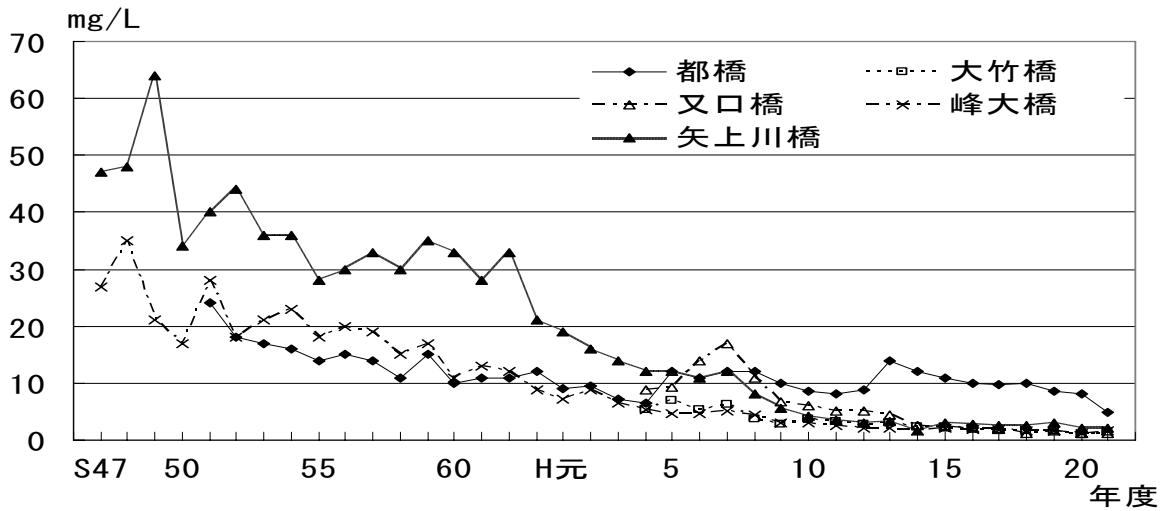
※この表の類型は、環境省告示「水質汚濁に係る環境基準について」別表2の2海域イを適用している。

(5) 河川・海域の水質経年変化

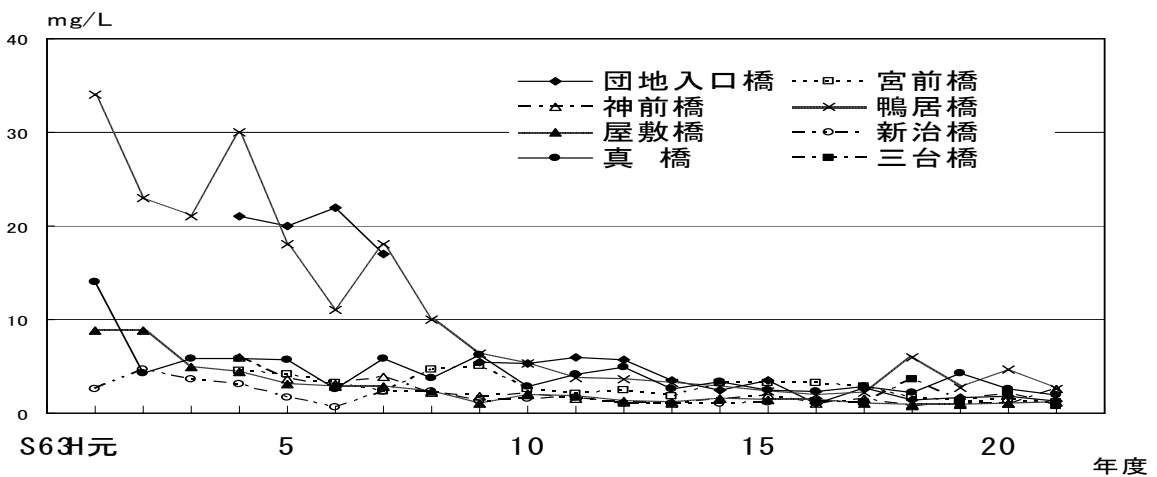
ア 鶴見川本川のBOD年平均値の経年変化(測定計画)



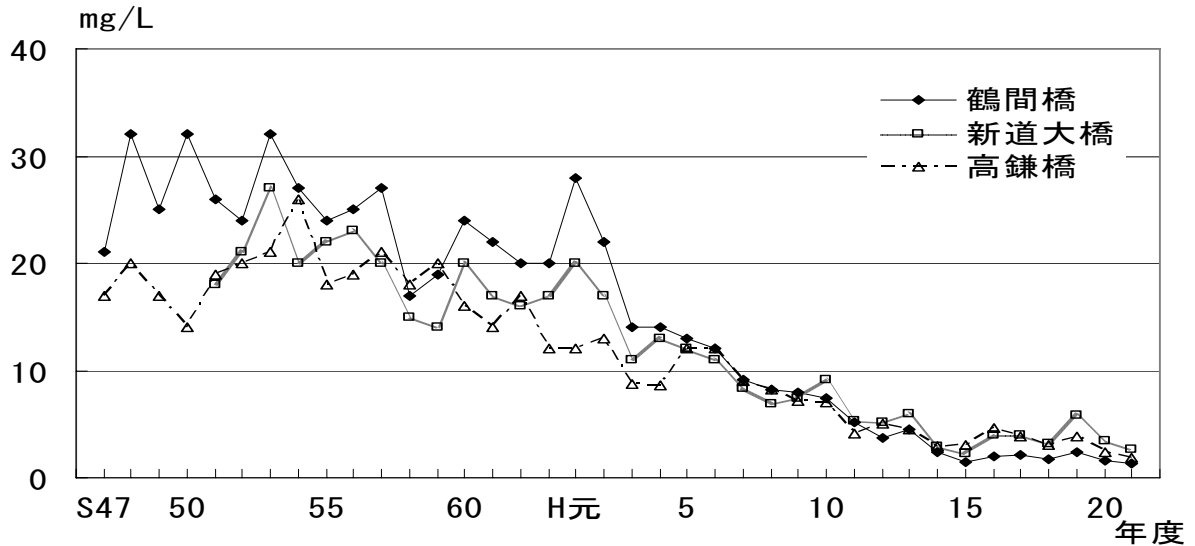
イ 鶴見川支川のBOD年平均値の経年変化(測定計画)



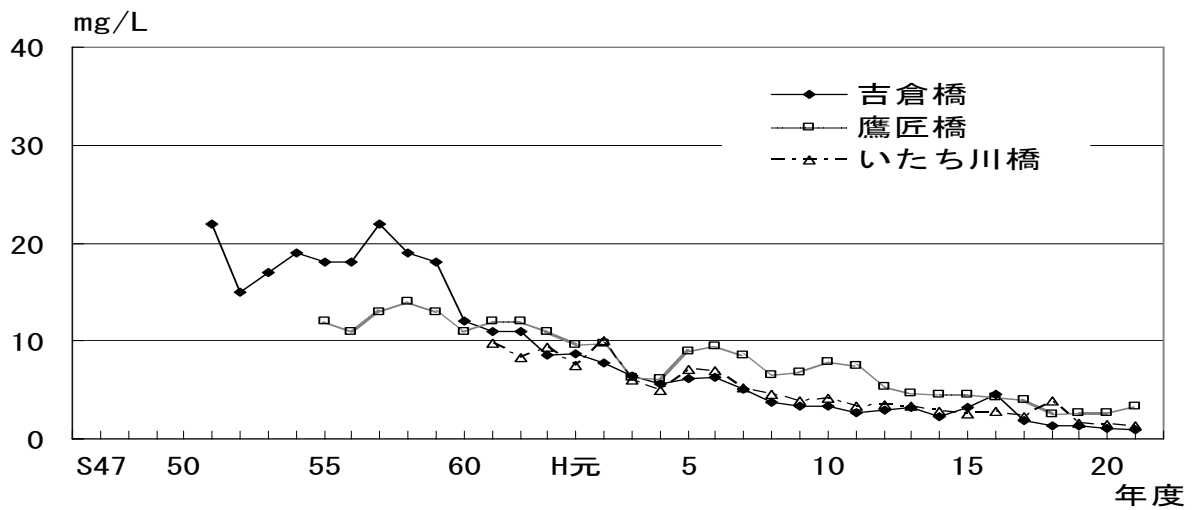
ウ 鶴見川支川のBOD年平均値の経年変化(市計画7地点)



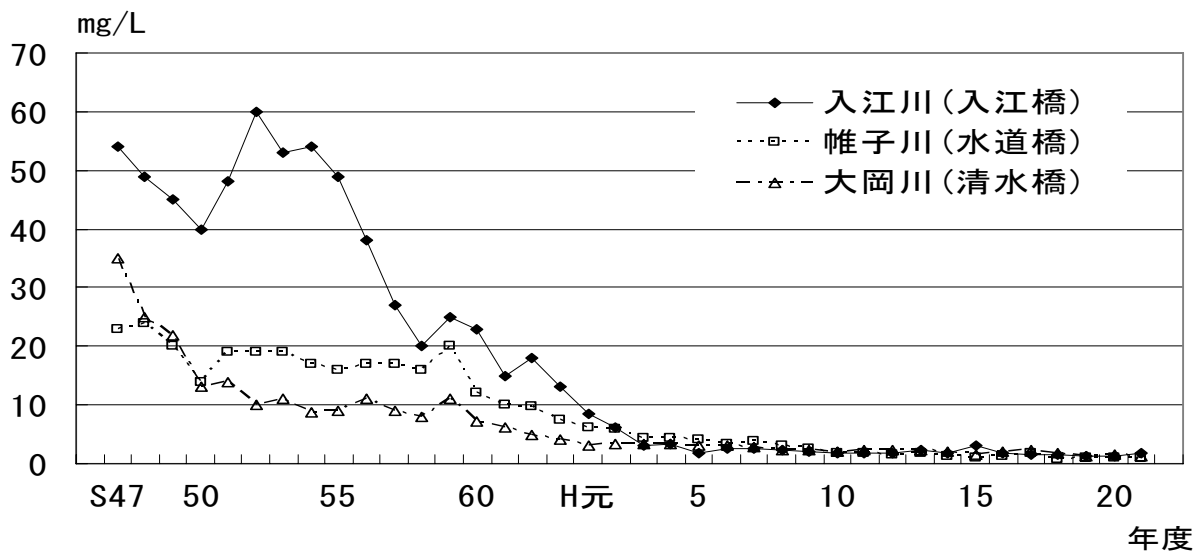
エ 境川本川のBOD年平均値の経年変化(測定計画)



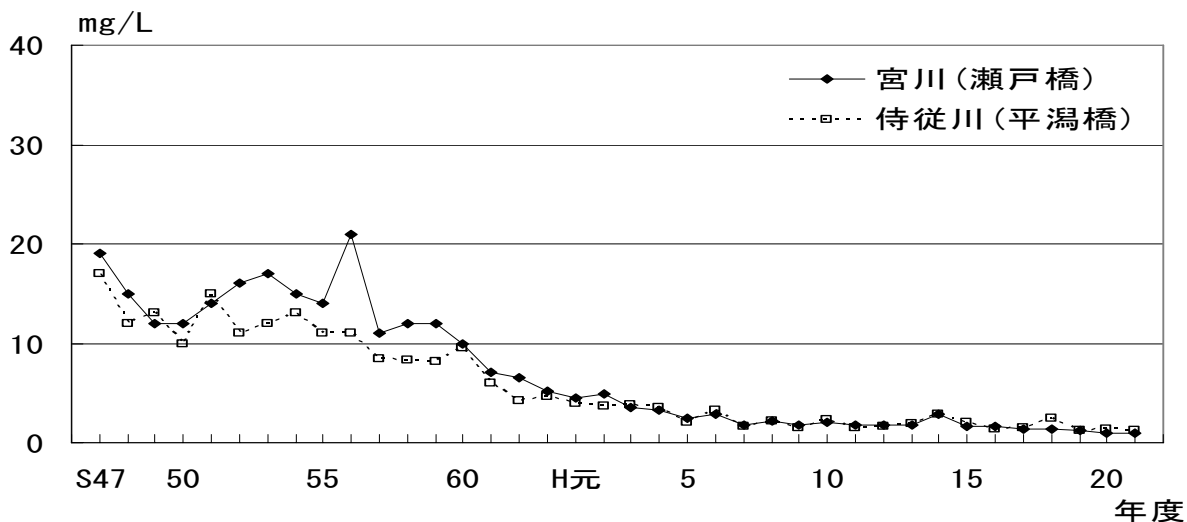
オ 柏尾川・いたち川のBOD年平均値の経年変化(測定計画)



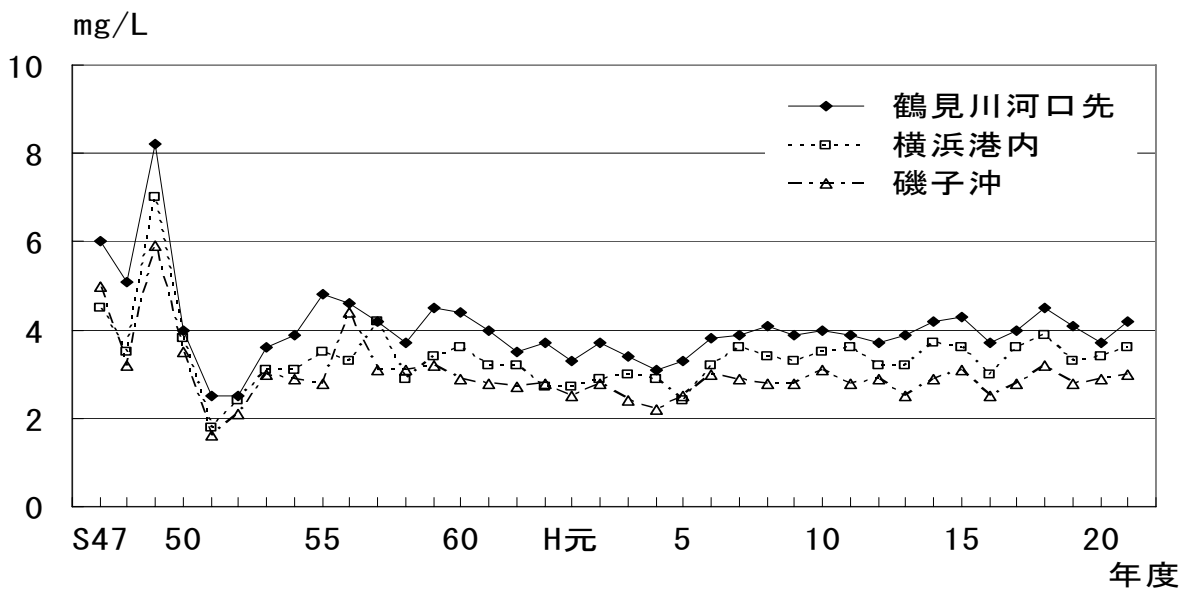
カ 入江川、帷子川、大岡川のBOD年平均値の経年変化(測定計画)



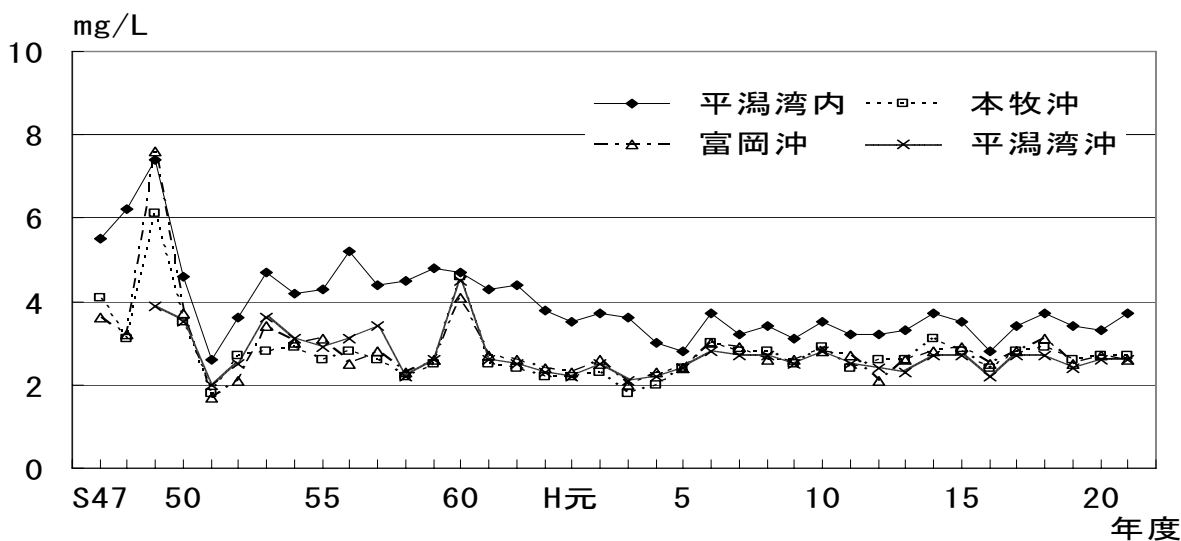
キ 宮川、侍従川のBOD年平均値の経年変化（測定計画）



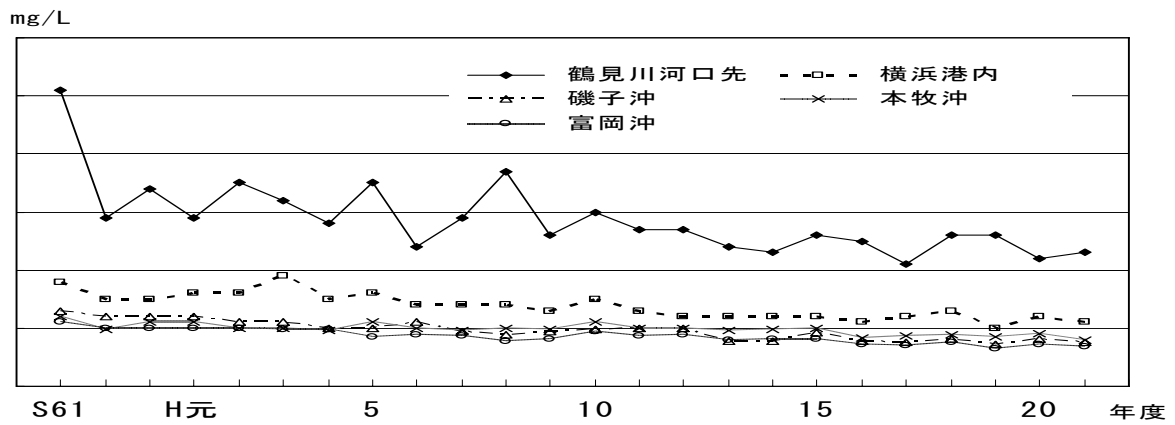
ク 東京湾 [(6)・(7) 水域 (C類型)] のCOD年平均値の経年変化（測定計画）



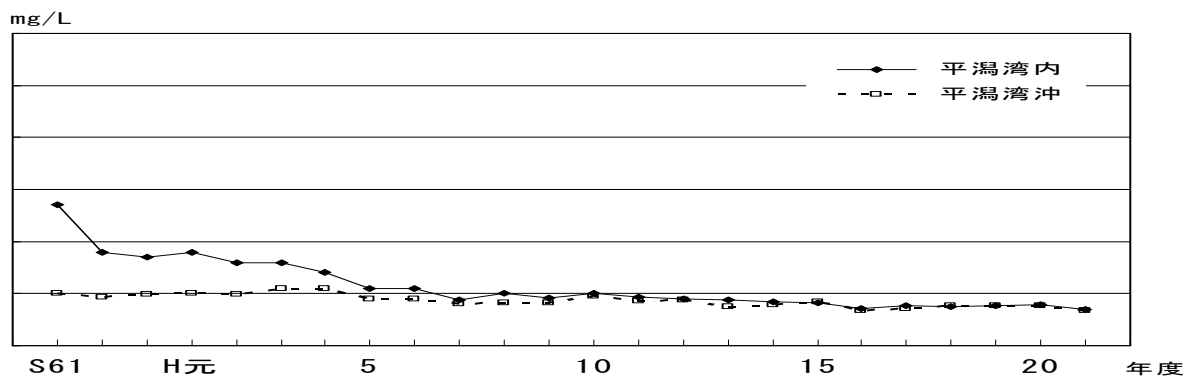
ケ 東京湾 [(10)・(12) 水域 (B類型)] のCOD年平均値の経年変化（測定計画）



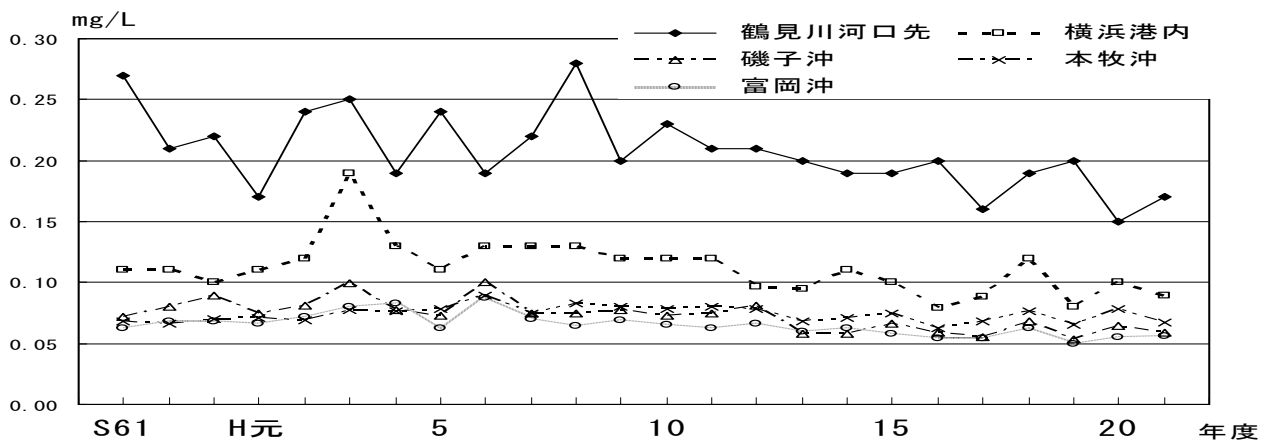
コ 東京湾 [(口) 水域 (Ⅳ類型)] の全窒素経年変化 (測定計画)



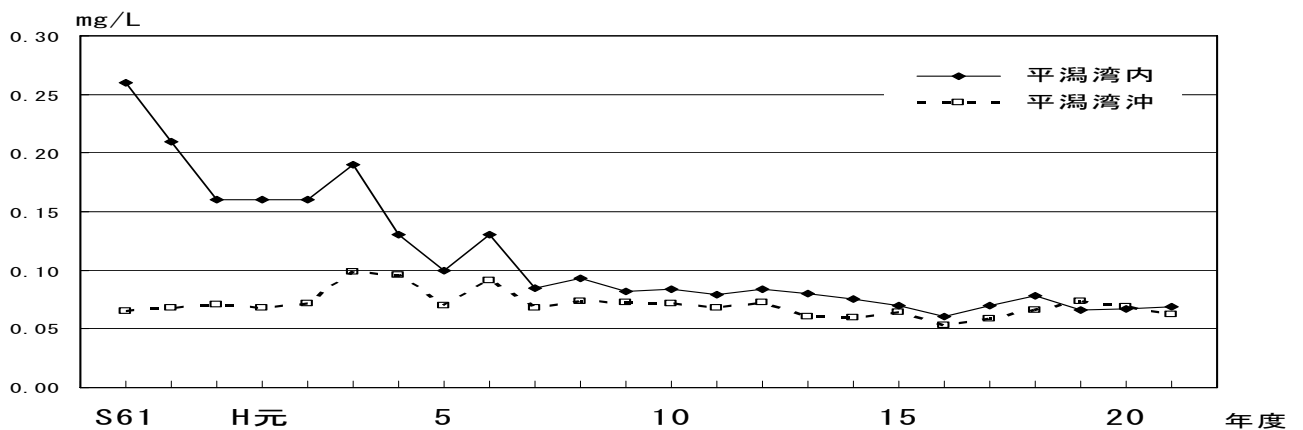
サ 東京湾 [(二) 水域 (Ⅲ類型)] の全窒素経年変化 (測定計画)



シ 東京湾 [(口) 水域 (Ⅳ類型)] の全りん経年変化 (測定計画)



ス 東京湾 [(二) 水域 (Ⅲ類型)] の全りん経年変化 (測定計画)



セ BOD評価値の経年変化

水域名	評価地点名	番号	環境基準 mg/L	本市水 域区分 mg/L	年 度					
					H16	H17	H18	H19	H20	H21
寺家川	ふるさと村中央	1			4.7	4.7	2.8	1.3	2.1	1.2
岩川	金山橋	7	D・8		1.2	0.9	1.1	0.9	0.8	1.0
梅田川	一本橋	8			1.2	0.6	0.8	1.1	1.0	1.0
堀谷戸川	上川井町	24			1.2	0.9	0.5	0.5	0.6	1.9
矢指川	矢指町	26			2.7	3.3	1.5	9.1	1.6	1.1
大岡川	氷取沢	46	B・3	I A 3	0.4	0.7	0.3	0.2	0.5	0.8
宮川	下之橋	48			0.4	0.3	0.3	0.4	0.9	0.5
宮川	宮川橋	49			1.7	4.1	4.3	2.6	1.0	0.9
侍従川	金の橋	51			1.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.6
名瀬川	宝来橋	54			1.7	1.5	1.0	2.3	1.3	2.9
舞岡川	舞岡かるがも橋	56			1.4	1.6	1.3	1.5	1.5	1.6
いたち川	瀬上沢	62	D・8		4.1	1.1	2.1	4.9	0.8	0.8
いたち川	権現橋	63			1.0	0.5	1.1	2.6	1.6	3.0
いたち川	稻荷橋	64			0.7	1.2	0.8	1.1	2.6	1.8
帷子川	大貫橋	25			3.6	1.8	4.7	6.3	3.5	3.0
二俣川	本村橋	27			4.1	2.3	2.2	3.4	3.0	2.6
中堀川	白根大池公園	28	B・3	I ㊸ 3	1.0	0.8	0.5	1.1	0.7	0.7
市沢川	陣ヶ下溪谷	30			0.3	0.8	0.3	0.6	0.7	0.5
くめぎ台川	高山橋	29			3.3	2.4	2.7	2.0	1.5	2.9
黒須田川	黒須田橋	2			3.7	1.8	0.8	1.7	2.0	1.3
奈良川	住吉橋	6			1.3	3.0	0.8	1.0	1.0	4.3
大熊川	新大熊橋	13			3.3	1.2	1.1	1.1	1.1	0.9
鳥山川	ひまわり団地入口	21			1.5	3.7	1.7	1.5	1.8	1.3
鳥山川	岸根小橋	15			2.6	1.5	1.4	1.3	1.6	0.8
阿久和川	新橋	71			2.3	3.7	1.9	1.6	2.0	2.0
阿久和川	上藤井橋	53			2.1	12.0	0.9	1.0	1.4	1.1
平戸永谷川	柳橋	45	D・8	I B 5	1.5	2.1	1.4	1.7	1.9	2.4
平戸永谷川	嶽下橋	55			1.9	2.0	2.0	1.7	1.5	2.2
大門川	上瀬谷小付近	66			15	12	4.8	4.8	2.2	2.4
相沢川	相沢	68			0.9	14.0	1.0	1.1	2.0	0.7
相沢川	童橋	69			25.0	3.7	5.4	1.3	1.2	1.5
和泉川	瀬谷市民の森入口	67			0.5	0.2	0.7	0.5	0.6	0.5
和泉川	和泉親水公園	72			1.4	1.2	1.5	2.7	1.3	5.4
和泉川	鍋屋橋	73			1.9	4.5	1.7	1.0	1.2	1.4
宇田川	まさかりが淵	58			3.1	2.1	3.4	1.8	2.3	2.0
宇田川	宇田川橋	59			2.7	3.2	1.1	1.8	1.5	1.6
入江川	入江川せせらぎ	22			5.4	2.7	0.6	1.0	1.0	8.7
帷子川	学校橋	32			3.8	1.7	1.6	2.3	1.3	1.4
帷子川	宮崎橋	33			1.2	1.5	1.3	1.5	1.3	1.1
仏向川	仏向町	31			1.4	1.4	2.5	1.0	0.3	0.5
今井川	稻荷橋	34	B・3	II ㊸ 3	3.7	2.8	2.1	1.8	2.1	3.8
今井川	八幡橋	35			4.5	3.1	3.3	1.1	2.0	1.8
大岡川	曲田下橋	42			1.9	2.0	1.9	1.5	1.9	4.4
大岡川	中里橋	39			1.4	2.0	1.0	0.6	1.5	2.1
日野川	徳恩寺橋	43			7.0	3.3	2.3	2.0	2.1	4.4
日野川	新吉原橋	44			1.3	3.1	0.5	0.6	3.6	1.9
江川	半助橋上流	12			2.2	3.4	4.3	2.4	2.2	3.5
早瀬川	吾妻橋	3	D・8	II A 5	3.4	2.9	1.9	2.0	2.9	1.6
早瀬川	茅ヶ崎橋	16			1.8	0.8	0.9	1.4	1.6	1.2
早瀬川	峰大橋	17	E・10		2.2	2.0	1.7	1.5	1.1	1.9
柏尾川	吉倉橋	57	D・8		5.7	2.0	1.5	1.2	1.0	1.3
鶴見川	学校橋	4			6.6	3.4	3.0	5.1	6.4	4.2
鶴見川	千代橋	5	D・8	II B 5	6.6	8.4	5.7	5.5	3.9	2.9
鶴見川	川向橋	11			8.4	3.5	4.4	6.4	10.0	10.0
鶴見川	亀甲橋	14			8.3	9.4	8.2	7.6	5.9	5.8
恩田川	恩田川大橋	9			12	6	6.5	8.7	13.0	6.1
恩田川	都橋	10			14	11	12.0	11	10.0	5.8
柏尾川	鷹匠橋	61			5.0	4.5	2.8	3.5	3.4	3.1
いたち川	いたち川橋	65	D・8	II C 8	2.8	2.7	2.1	2.1	1.6	1.5
境川	新道大橋	70			4.9	4.3	4.3	7.2	4.7	3.0
境川	高鎌橋	74			5.7	5.7	3.4	5.8	2.7	2.3
境川	東西橋	60			3.7	5.2	1.5	2.8	2.3	2.0
入江川	入江橋	23			2.2	1.4	1.6	1.5	1.3	2.0
帷子川	水道橋	36			1.4	1.6	1.1	1.0	0.8	1.4
帷子川	南幸橋	37			2.0	2.1	1.2	1.6	1.1	1.3
大岡川	弘岡橋	40	B・3	III A 3	1.2	1.5	0.9	0.6	2.0	1.1
大岡川	清水橋	41			2.1	2.4	1.5	1.6	1.5	1.6
大岡川	車橋	38			1.5	1.8	1.3	0.9	1.7	1.4
大岡川	根岸橋	47			1.0	2.8	1.0	0.8	4.8	1.4
宮川	瀬戸橋	50			1.7	1.5	1.3	1.2	1.1	1.1
侍従川	平瀧橋	52			1.6	1.9	2.6	1.0	1.3	1.4
鶴見川	大綱橋	18			5.8	8.2	7.2	5.6	5.0	4.7
鶴見川	末吉橋	19	E・10	III・5	2.5	2.4	2.1	2.6	2.1	2.1
鶴見川	臨港鶴見川橋	20			2.2	2.5	1.5	1.6	1.5	1.8
達成数／母数					54/74	61/74	66/74	63/74	66/74	67/74
%					73	82	89	85	89	91

ソ COD水環境目標の経年変化

水域名	評価地点名	番号	環境基準 類型 ・ mg/L	本市 計画 水域 区分	C O D						
					目標値 mg/L 以下	年 度					
						H16	H17	H18	H19	H20	H21
金沢湾	海の公園	80	B・3	I	2	2.8	3.3	3.2	2.6	2.8	2.8
金沢湾	野島公園	81	B・3	I		2.8	3.3	3.2	2.6	2.8	2.8
平潟湾	洲崎公園	82	B・3	II	3	3.3	4.4	4.2	4.0	3.8	4.6
横浜港	鶴見川河口域	75	C・8	III		4.2	4.5	5.5	4.4	3.6	4.6
横浜港	山下公園	76	C・8	III	3	3.3	4.0	5.2	3.9	3.4	4.5
根岸湾	いそご海釣り場	78	C・8	III		2.9	3.3	4.2	3.1	3.2	3.3
東京湾	本牧海釣り公園	77	B・3	IV	2	2.7	3.7	3.4	3.2	3.2	3.3
東京湾	福浦町	79	B・3	IV		2.8	3.3	3.8	2.9	2.9	3.3
達成数/母数						1/8	0/8	0/8	0/8	0/8	0/8
達成率						13%	0%	0%	0%	0%	0%

タ ふん便性大腸菌群数水環境目標の経年変化

水域名	評価地点名	番号	環境基準 類型	本市 計画 水域 区分	ふん便性大腸菌群数 (環境基準値なし)						
					目標値 個/100 mL以下	年 度					
						H16	H17	H18	H19	H20	H21
金沢湾	海の公園	80	B	I	100以下	4	<2	1000	30	51	92
金沢湾	野島公園	81	B	I		360	2	14000	40	8	6
平潟湾	洲崎公園	82	B	II	目標なし	-	-	-	-	-	-
横浜港	鶴見川河口域	75	C	III	目標なし	-	-	-	-	-	-
横浜港	山下公園	76	C	III	目標なし	-	-	-	-	-	-
根岸湾	いそご海釣り場	78	C	III	目標なし	-	-	-	-	-	-
東京湾	本牧海釣り公園	77	B	IV	目標なし	-	-	-	-	-	-
東京湾	福浦町	79	B	IV	目標なし	-	-	-	-	-	-
達成数/母数						1/2	2/2	0/2	2/2	2/2	2/2
達成率						50%	100%	0%	100%	100%	100%

(6) 水準測量結果集計

(観測基準日 平成22年1月1日)

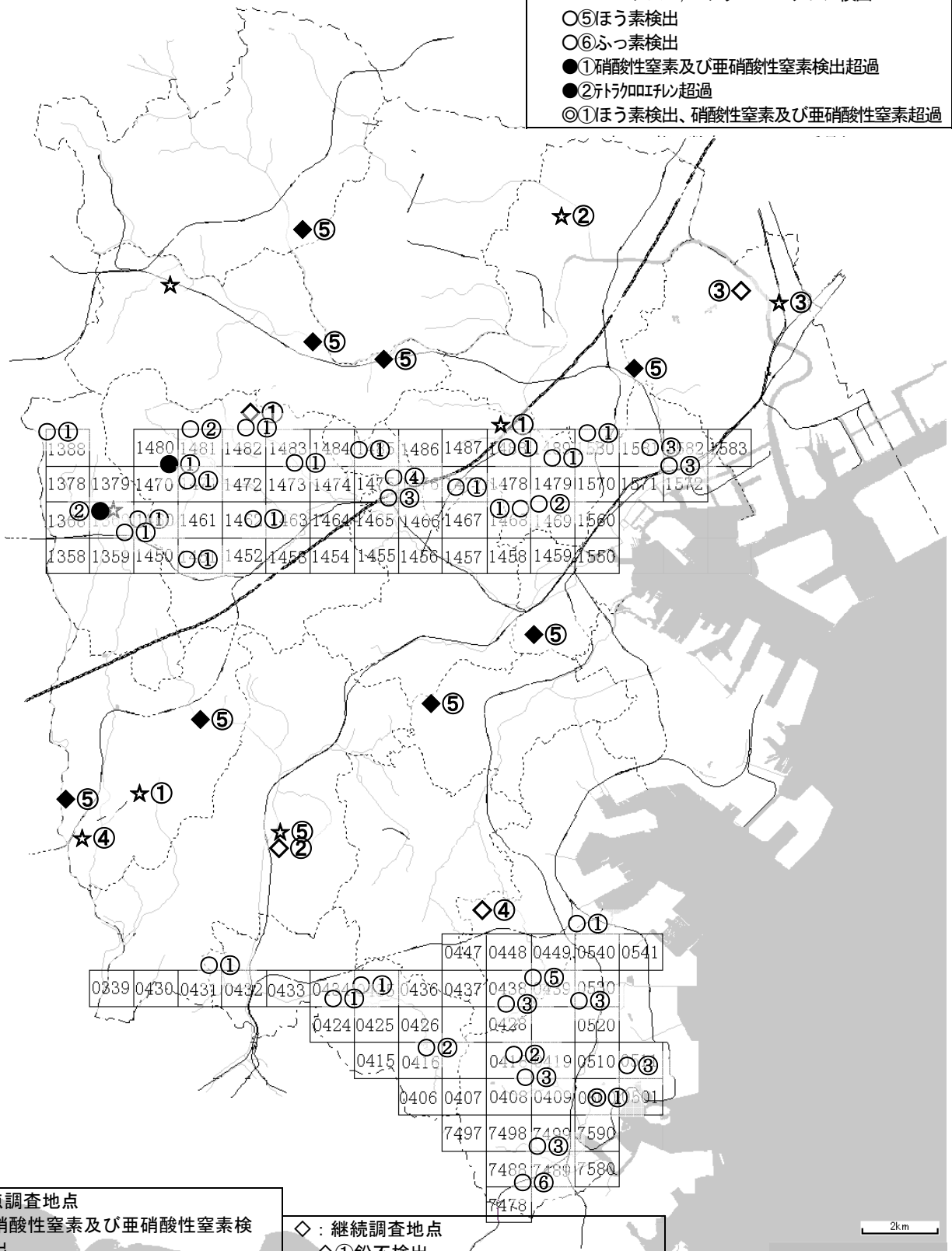
種別 区名	観測点 数	成果点 数	沈下点 数	沈下内訳(単位:mm)					年間最大変動量		順 位
				10 未満	10 以上 20 未満	20 以上 30 未満	30 以上 40 未満	40 以上	沈下量(mm)	町名	
栄	24	24	21	21					-8.6	笠間四丁目	1
戸塚	24	24	16	16					-7.6	上矢部町	2
青葉	7	7	1	1					-4.5	荏田町	3
都筑	22	22	9	9					-4.3	佐江戸町	4
港南	14	13	12	12					-4.3	上大岡西三丁目	4
金沢	32	32	26	26					-4.1	朝比奈町	6
港北	38	38	13	13					-3.6	小机町	7
泉	15	15	2	2					-3.4	中田南四丁目	8
磯子	21	21	13	13					-2.5	磯子三丁目	9
中	22	20	11	11					-2.0	横浜公園	10
西	9	8	5	5					-1.6	岡野一丁目	11
神奈川	27	27	3	3					-1.3	大野町	12
南	11	11	4	4					-1.1	花之木町二丁目	13
鶴見	35	34	2	2					-0.1	鶴見中央五丁目	14
瀬谷	13	12	0						0.1	本郷一丁目	15
保土ヶ谷	14	14	0						0.7	天王町一丁目	16
緑	14	12	0						0.9	長津田町	17
旭	13	13	0						1.5	鶴ヶ峰本町一丁目	18
計	355	347	138	138							

注) 観測点のうち前年と比較できるものを成果点としました。

(7) 地下水質測定計画等調査結果

ア 平成 21 年度 地下水質調査地点及び調査結果

- : メッシュ調査
 (メッシュ番号のみは調査対象物質不検出)
- ① 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素検出
 - ② クロロホルム検出
 - ③ 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ほう素検出
 - ④ 1,2-ジクロロエタン、シス-1,2-ジクロロエチレン検出
 - ⑤ ほう素検出
 - ⑥ ふっ素検出
 - ① 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素検出超過
 - ② トリクロロエチレン超過
 - ◎① ほう素検出、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素超過



- ☆ : 定点調査地点
- ☆① 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素検出
 - ☆② ほう素検出
 - ☆③ ふっ素、ほう素検出
 - ☆④ セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素検出
 - ☆⑤ カドミウム、ふっ素、ほう素検出

- ◇ : 継続調査地点
- ◇① 鉛不検出
 - ◇② 有機塩素系化合物不検出
 - ◇③ 砒素検出
 - ◇④ トリクロロエチレン検出
 - ◆⑤ 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素超過

2km

イ 平成 21 年度 地下水質測定計画等調査結果

調査項目	メッシュ調査			定点調査			継続調査			汚染井戸 周辺地区調査			汚染井戸 追跡調査			基準値 (mg/L)
	調査 検体数	検出 検体数	環境 基準 超過 検体数	調査 検体数	検出 検体数	環境 基準 超過 検体数	調査 検体数	検出 検体数	環境 基準 超過 検体数	調査 検体数	検出 検体数	環境 基準 超過 検体数	調査 検体数	検出 検体数	環境 基準 超過 検体数	
カドミウム	32	0	0	8	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01以下
全シアン	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	検出されないこと
鉛	32	0	0	8	0	0	2	0	0	—	—	—	7	1	0	0.01以下
六価クロム	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.05以下
砒素	32	0	0	8	0	0	1	1	0	—	—	—	—	—	—	0.01以下
総水銀	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0005以下
P C B	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	検出されないこと
ジクロロメタン	95	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.02以下
四塩化炭素	95	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	4	0	0	0.002以下
1, 2-ジクロロエタン	95	1	0	8	0	0	—	—	—	2	0	0	2	0	0	0.004以下
1, 1-ジクロロエチレン	95	0	0	8	0	0	3	0	0	11	0	0	66	0	0	0.1以下
トリス-1, 2-ジクロロエチレン	95	1	0	8	0	0	3	0	0	11	1	0	77	13	6	0.04以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	95	0	0	8	0	0	3	0	0	11	0	0	55	0	0	1以下
1, 1, 2-トリクロロエタン	95	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0.006以下
トリクロロエチレン	95	0	0	8	0	0	3	2	0	11	0	0	77	14	5	0.03以下
テトラクロロエチレン	95	1	1	8	0	0	3	0	0	11	1	1	75	38	14	0.01以下
1, 3-ジクロロプロパン	95	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.002以下
チウラム	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.006以下
シマジン	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.003以下
チオベンカルブ	32	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.02以下
ベンゼン	95	0	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01以下
セレン	32	0	0	8	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.01以下
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	32	28	2	8	3	0	8	8	8	8	8	1	9	8	1	10以下
ふっ素	32	1	0	8	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8以下
ほう素	32	10	0	8	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1以下
市独自項目 加味水	95	4	0	8	0	0	—	—	—	—	—	—	4	1	0	0.06以下
一般項目 pH	95	—	0	8	—	0	13	—	0	19	—	0	90	—	0	5.8~8.6

注：検出検体数は基準超過検体数を含む。

各項目の基準値

環境基準項目：環境基準(平成9年3月13日環境庁告示第10号 平成11年2月22日改正)

pH：水道法第4条に基づく水質基準値

クロロホルム：「水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件及び地下水の水質汚濁に係る環境基準についての一部を改正する件の施行等について(平成11年2月21日環境庁水質保全局長通知)」に定める指針値(クロロホルムは要監視項目)

12 有害物質測定結果

(1) 大気のダイオキシン類濃度の測定結果(平成21年度)

(単位 pg-TEQ/m³)

測定局	春	夏	秋	冬	年平均値
	5月14日 ～ 5月21日	8月20日 ～ 8月27日	11月19日 ～ 11月25日	1月28日 ～ 2月4日	
1 鶴見区生麦小学校	0.019	0.024	0.065	0.041	0.037
2 西区平沼小学校	0.012	0.020	0.061	0.040	0.033
3 青葉区総合庁舎	0.016	0.022	0.076	0.039	0.038
4 戸塚区汲沢小学校	0.011	0.014	0.049	0.040	0.029
5 栄区上郷小学校	0.011	0.013	0.045	0.034	0.026
6 瀬谷区南瀬谷小学校	0.014	0.021	0.048	0.036	0.030
平均	0.014	0.019	0.057	0.038	0.032

環境基準値 0.6 pg-TEQ/m³

(2) 河川・地下水のダイオキシン類濃度の測定結果(平成21年度)

(単位 水質 : pg-TEQ/L 底質 : pg-TEQ/g)

河川の調査地点	水質	底質	採取日
1 入江川 入江橋	0.15	14	平成21年8月5日
2 帷子川 水道橋	0.11	11	
3 大岡川 清水橋	0.082	1.6	
4 宮川 瀬戸橋	0.041	15	
5 侍従川 平潟橋	0.072	13	
6 柏尾川 鷹匠橋	0.075	0.92	
平均	0.088	9.3	

地下水の調査地点	水質	採取日
1 瀬谷区上瀬谷町	0.072	平成21年12月2日
2 旭区本宿町	0.072	
3 保土ヶ谷区常盤台	0.077	
4 栄区鍛冶ヶ谷二丁目	0.078	平成21年12月10日
5 栄区飯島町	0.093	
6 金沢区釜利谷東七丁目	0.073	
平均	0.078	

環境基準値 水質 : 1pg-TEQ/L 底質 : 150 pg-TEQ/g

(3) 土壌のダイオキシン類濃度の測定結果(平成 21 年度)

(単位 pg-TEQ/g)

土壌の調査地点	土 壤	採取日
1 上寺尾小学校	0.039	平成 21 年 8 月 12 日
2 羽沢小学校	0.16	
3 上白根公園	0.055	
4 十日市場ヒルタウン8街区内公園	0.020	
5 牛久保小学校	0.00066	
6 稻荷台小学校	0.17	平成 21 年 8 月 17 日
7 日限山小学校	0.00093	
8 堀口第二公園	0.038	
9 原小学校	0.99	
10 秋葉小学校	0.051	
平 均	0.15	

環境基準値 土壌 : 1,000pg-TEQ/g 以下

pg : ピコグラム。1ピコグラムは、1兆分の1グラム。

TEQ : 「毒性等量」。異性体が多数存在するダイオキシン類の量を、ダイオキシン類の中で最も毒性の強い 2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの量に換算した量として表していることを示す符号。

なお、毒性等量の換算には、世界保健機関の毒性等価係数 WHO-TEF を用いている。

平成 11 年度から 19 年度までは WHO-TEF (1998) を適用。20 年度より WHO-TEF (2006) を適用。

(4) 有害大気汚染物質濃度の測定結果

ア 環境基準が設定されている4物質の測定結果 (平成21年度)

測定項目 測定局		ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン
		μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³
固定発生源周辺	鶴見区潮田交流プラザ	2.0	0.61	0.28	2.5
	中区本牧	1.6	0.39	0.19	1.2
一般環境	緑区三保小学校	1.8	0.58	0.28	1.8
沿道	戸塚区矢沢交差点	2.0	0.45	0.24	3.0
	磯子区滝頭	2.3	0.44	0.23	1.5

イ 指針値が設定されている7物質の測定結果 (平成21年度)

測定項目 測定局		アクリロニトリル	塩化ビニルモノマー	ニッケル化合物	水銀及びその化合物	クロロホルム	1,2-ジクロロエタン	1,3-ブタジエン
		μg/m ³	μg/m ³	ng/m ³	ng/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³
固定発生源周辺	鶴見区潮田交流プラザ	0.21	0.044	7.7	1.8	0.23	0.13	0.31
	中区本牧	0.096	0.043	6.4	1.5	0.21	0.12	0.16
一般環境	緑区三保小学校	0.11	0.034	3.7	1.9	0.22	0.19	0.21
沿道	戸塚区矢沢交差点	0.093	0.034	5.3	2.3	0.20	0.16	0.29
	磯子区滝頭	0.090	0.046	6.2	1.8	0.20	0.13	0.34

ウ その他11物質の測定結果(1) (平成21年度)

測定項目 測定局		アセトアルデヒド	ホルムアルデヒド	四塩化炭素	1,2-ジクロロプロパン	1,1,1-トリクロロエタン	酸化エチレン
		μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³	μg/m ³
固定発生源周辺	鶴見区潮田交流プラザ	3.1	3.4	0.61	0.097	0.073	0.12
	中区本牧	2.3	2.6	0.58	0.055	0.068	0.073
一般環境	緑区三保小学校	2.6	2.8	0.61	0.058	0.074	0.085
沿道	戸塚区矢沢交差点	2.7	2.7	0.61	0.058	0.078	0.098
	磯子区滝頭	2.7	3.2	0.59	0.061	0.074	0.085

エ その他11物質の測定結果(2) (平成21年度)

測定項目 測定局		ベンゾ(a)ピレン	ベリリウム及びその化合物	マンガン及びその化合物	クロム及びその化合物	ヒ素及びその化合物
		ng/m ³	ng/m ³	ng/m ³	ng/m ³	ng/m ³
固定発生源周辺	鶴見区潮田交流プラザ	0.34	0.062	32	10	1.0
	中区本牧	0.28	0.074	18	3.4	0.88
一般環境	緑区三保小学校	0.30	0.034	21	3.1	0.89
沿道	戸塚区矢沢交差点	0.37	0.049	22	4.2	0.93
	磯子区滝頭	0.44	0.066	23	5.8	1.1

μg: マイクログラム。1マイクログラムは、100万分の1グラム。

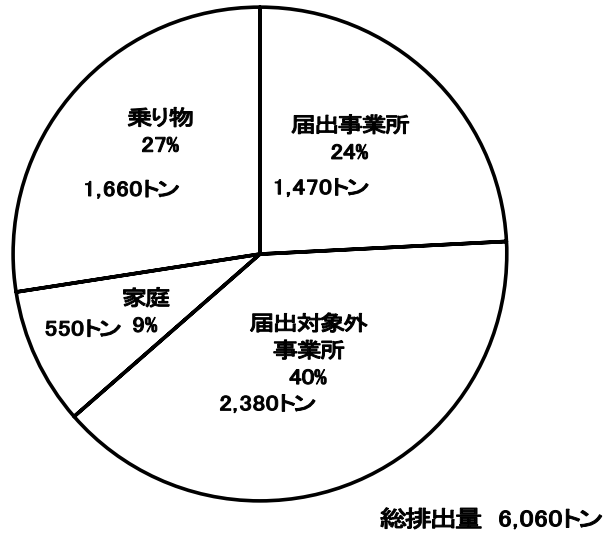
ng: ナノグラム。1ナノグラムは、10億分の1グラム。

国の指針値

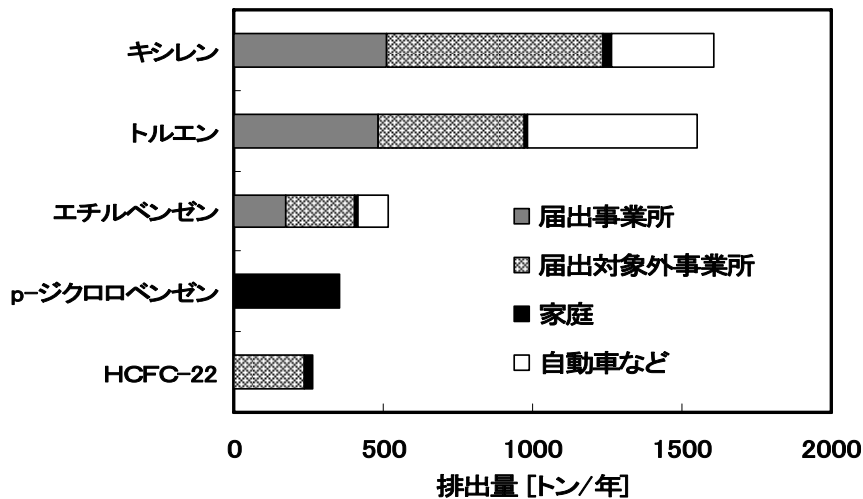
物質名	基準(年平均値)
アクリロニトリル	年平均値が2μg/m ³ 以下
塩化ビニルモノマー	年平均値が10μg/m ³ 以下
ニッケル化合物	年平均値が25ngNi/m ³ 以下
水銀	年平均値が40ngHg/m ³ 以下
クロロホルム	年平均値が18μg/m ³ 以下
1,2-ジクロロエタン	年平均値が1.6μg/m ³ 以下
1,3-ブタジエン	年平均値が2.5μg/m ³ 以下

13 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）」
 第一種指定化学物質の排出状況

平成 20 年度 排出量内訳



平成 20 年度 排出量上位 5 物質



【P R T R 制度について】

化管法に基づき、人や生態系に有害な影響を及ぼすおそれがある化学物質について、毎年度、届出対象事業者^{※1}が環境中への排出量等を都道府県（または政令指定都市等）経由で国へ届出を行い、国は届出データ及び届出外排出量^{※2}を集計し、公表する制度を P R T R (Pollutant Release and Transfer Register) 制度といいます。

※1 届出対象事業者は、政令で定める業種に該当し、常用雇用者数 21 名以上で、かつ、第一種指定化学物質の年間取扱量が 1 トン〔特定第一種指定化学物質については 0.5 トン〕以上、または、特別要件を満たす施設がある事業所を所有する事業者のことです。

※2 届出外排出量は届出対象外の事業所、家庭、自動車などからの排出量を国が様々な統計資料を利用して推計値を算出しています。市町村別の推計値は、神奈川県環境科学センターが、国が推計した神奈川県の届出外排出量を基に、国に準じた手法を用いて市町村別に算出しています。

14 公害苦情状況

(1) 区別公害苦情発生件数

種別	平成 21 年度																		
	全市	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷
大気汚染	284	17	21	6	6	5	13	19	25	10	8	32	19	25	13	16	12	15	22
水質汚濁	138	1	5	0	6	2	11	3	10	2	10	6	12	18	4	20	10	9	9
土壌汚染	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
騒音	465	45	35	20	49	23	16	14	20	11	14	59	16	28	35	30	13	24	13
振動	122	5	9	3	6	3	4	4	7	0	1	23	7	11	9	11	1	10	8
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	308	16	28	5	8	6	20	21	22	7	8	44	17	29	16	16	11	17	17
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
総数	1,321	84	98	34	75	39	64	61	84	30	41	165	71	111	78	93	48	75	70

(2) 公害苦情の経年変化

(単位：件)

種別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
騒音	495	593	549	445	465
	31%	34%	33%	31%	35%
悪臭	403	427	372	354	308
	25%	24%	23%	24%	23%
大気汚染	414	387	372	324	284
	26%	22%	23%	22%	21%
振動	164	185	184	133	122
	10%	10%	11%	9%	9%
水質汚濁	125	165	164	185	138
	8%	9%	10%	13%	10%
地盤沈下	0	1	0	1	0
	-	-	-	-	-
土壌汚染	0	0	1	3	2
	-	-	-	-	-
その他	2	8	10	4	2
	-	-	-	-	-
計	1,603	1,766	1,652	1,449	1,321
処理件数	1,438	1,554	1,434	1,217	1,112
処理率	90%	88%	87%	84%	84%

(3) 公害苦情の種類別・発生源別の経年変化

ア 大気汚染苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

種類、発生源		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
ば い 煙	屋外燃焼行為	225	54.3	205	52.4	226	60.8	193	58.7	197	68.6		
	焼却炉	35	8.5	40	10.2	22	5.9	20	6.1	10	3.5		
	公衆浴場	1	0.2	3	0.8	4	1.1	8	2.4	3	1.0		
	ボイラー・加熱炉	9	2.2	17	4.3	8	2.2	6	1.8	9	3.1		
	飲食店	3	0.7	3	0.8	3	0.8	0	0.0	1	0.3		
	その他	40	9.7	26	6.6	16	4.3	25	7.6	11	3.8		
	(小計)	313	75.6	294	75.2	279	75.0	252	76.6	231	80.5		
粉 じ ん	塗装ミスト	4	1.0	4	1.0	12	3.2	6	1.8	2	0.7		
	製造作業	5	1.2	9	2.3	10	2.7	6	1.8	3	1.0		
	資材・土石置場	10	2.4	13	3.3	10	2.7	5	1.5	10	3.5		
	土木・建築作業	57	13.8	39	10.0	44	11.8	38	11.6	24	8.4		
	その他	23	5.6	20	5.1	16	4.3	8	2.4	11	3.8		
	(小計)	99	23.9	85	21.7	92	24.7	63	19.1	50	17.4		
排自 ガ動 ス車	道路	0	0.0	5	1.3	0	0.0	0	0.0	3	1.0		
	駐車場	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	2	0.7		
	(小計)	0	0.0	6	1.5	0	0.0	0	0.0	5	1.7		
その他		2	0.5	6	1.5	1	0.3	14	4.3	1	0.3		
合計		414	100.0	391	100.0	372	100.0	329	100.0	287	100.0		

* 同一苦情で発生源が複数である場合、発生件数を重複して集計しています。

* 少数点以下丸めているため必ずしも100%にはなりません。

イ 悪臭苦情の発生源別、年度発生件数及び割合

種類・発生源		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
燃焼(ゴミ焼却, ボイラー等)		255	63.3	237	55.5	224	60.2	218	61.6	195	63.3		
畜産・農地		2	0.5	9	2.1	6	1.6	7	2.0	8	2.6		
塗装・塗装焼付		21	5.2	24	5.6	37	9.9	27	7.6	18	5.8		
下水・排水処理		7	1.7	8	1.9	7	1.9	8	2.3	4	1.3		
印刷・クリーニング		4	1.0	9	2.1	3	0.8	0	0.0	0	0.0		
食品製造・飲食店		13	3.2	16	3.7	8	2.2	20	5.6	17	5.5		
金属加工		3	0.7	5	1.2	5	1.3	2	0.6	2	0.6		
表面処理		3	0.7	3	0.7	1	0.3	4	1.1	3	1.0		
合成樹脂		0	0.0	3	0.7	2	0.5	0	0.0	4	1.3		
ゴミ処分地		2	0.5	0	0.0	2	0.5	0	0.0	2	0.6		
土木作業現場		6	1.5	9	2.1	3	0.8	5	1.4	3	1.0		
その他		55	13.6	59	13.8	46	12.4	28	7.9	28	9.1		
不明		32	7.9	45	10.5	28	7.5	35	9.9	24	7.8		
合計		403	100.0	427	100.0	372	100.0	354	100.0	308	100.0		

ウ 水質汚濁の発生源別、発生件数経年変化

発生源	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%
製造業		5	4.0	9	5.5	8	4.8	8	4.3	3	2.2
建設業		15	12.0	22	13.3	16	9.7	19	10.3	12	8.7
サービス・卸売業		11	8.8	18	10.9	20	12.1	9	4.9	6	4.3
その他		15	12.0	41	24.8	34	20.6	115	62.2	95	68.8
不明		79	63.2	75	45.5	87	52.7	34	18.4	22	15.9
合計		125	100.0	165	100.0	165	100.0	185	100.0	138	100.0

エ 水質汚濁の水系・原因別受理件数

水域	種類	魚浮上死	油浮遊	着色・汚濁 な ど	合計
	河川・水路	鶴見川	1 (0)	9 (4)	27 (5)
入江川		0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
帷子川		1 (0)	6 (1)	6 (1)	13 (2)
大岡川		0 (0)	2 (1)	7 (2)	9 (3)
宮川		1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
侍従川		0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)
境川		1 (0)	8 (2)	7 (3)	16 (5)
柏尾川		0 (0)	12 (3)	25 (10)	37 (13)
海域	扇島沖	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	横浜港	0 (0)	2 (0)	1 (1)	3 (1)
	本牧根岸沖	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	平潟湾	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他水域	0 (0)	2 (1)	6 (1)	8 (2)
上記水域外		1 (0)	1 (1)	6 (4)	8 (5)
合計		5 (0)	43 (13)	90 (30)	138 (43)

* 水域外：河川・海域以外の湧き水や側溝等で生じた事故

* () 内は、原因の判明したもの

オ 魚浮上事故の被害魚種と原因

N o	年月日	事故発生地点		被害魚種	原因
1	21. 7. 22	中田中央公園水路	泉区中田町	ザリガニ	殺虫剤
2	21. 8. 3	谷本せせらぎふれあいの道	青葉区下谷本町1付近	メダカ・ヌマチチブ・よしのぼり	不明
3	21. 9. 17	帷子川親水緑道池	旭区鶴ヶ峰二丁目付近	コイ	不明
4	21. 9. 24	上永谷せせらぎ	港南区上永谷	コイ	不明
5	21. 11. 28	釜利谷小川アメニティ	金沢区釜利谷東七丁目付近	ザリガニ	不明

カ 騒音苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

発生源		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
工場		43	8.7	43	7.3	36	6.6	24	5.4	28	6.0		
事業場	音響機器	24	4.8	36	6.1	30	5.5	23	5.2	31	6.7		
	人声	6	1.2	5	0.8	6	1.1	14	3.1	4	0.9		
	深夜営業	12	2.4	27	4.6	11	2.0	10	2.2	12	2.6		
	設備機器等	39	7.9	55	9.3	49	8.9	36	8.1	62	13.3		
	拡声器	11	2.2	17	2.9	18	3.3	15	3.4	15	3.2		
	資材・残土	47	9.5	57	9.6	42	7.7	48	10.8	57	12.3		
	その他	57	11.5	39	6.6	49	8.9	45	10.1	33	7.1		
	(小計)	196	39.6	236	39.8	205	37.3	191	42.9	214	46.0		
建設作業		160	32.3	183	30.9	171	31.1	123	27.6	119	25.6		
生活騒音		9	1.8	12	2.0	6	1.1	2	0.4	3	0.6		
その他		12	2.4	14	2.4	23	4.2	14	3.1	6	1.3		
交通	道路	16	3.2	26	4.4	20	3.6	20	4.5	15	3.2		
	鉄道	20	4.0	15	2.5	18	3.3	18	4.0	17	3.7		
	航空機	39	7.9	64	10.8	70	12.8	53	11.9	63	13.5		
	(小計)	75	15.2	105	17.7	108	19.7	91	20.4	95	20.4		
合計		495	100.0	593	100.0	549	100.0	445	100.0	465	100.0		

キ 振動苦情の発生源別、年度別発生件数及び割合

発生源		年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件	%	件	%	件	%	件	%	件	%		
工場		7	4.3	7	3.8	5	2.7	1	0.8	4	3.3		
事業場	空調機器	0	0.0	3	1.6	4	2.2	0	0.0	3	2.5		
	資材・残土	21	12.8	23	12.4	13	7.1	11	8.3	15	12.3		
	その他	2	1.2	3	1.6	5	2.7	1	0.8	2	1.6		
	(小計)	23	14.0	29	15.7	22	12.0	12	9.0	20	16.4		
建設作業		96	58.5	93	50.3	109	59.2	75	56.4	66	54.1		
生活振動		0	0.0	2	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
その他		1	0.6	1	0.5	1	0.5	3	2.3	0	0.0		
交通	道路	21	12.8	38	20.5	35	19.0	26	19.5	22	18.0		
	鉄道	16	9.8	15	8.1	12	6.5	16	12.0	10	8.2		
	(小計)	37	22.6	53	28.6	47	25.5	42	31.6	32	26.2		
合計		164	100.0	185	100.0	184	100.0	133	100.0	122	100.0		

15 届出件数

(1) 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく申請等の件数

種別	年度				
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
指定事業所設置許可申請書	90	69	74	62	53
指定事業所変更許可申請書	137	143	133	148	135
指定事業所事業開始届出書	76	62	60	63	53
指定事業所変更完了届出書	104	116	121	128	132
指定事業所変更計画届出書	19	26	39	26	32
指定事業所変更届出書	222	245	247	252	265
指定事業所地位承継届出書	36	41	42	44	64
指定事業所廃止等届出書	69	60	72	55	81
指定事業所既設届出書	-	-	-	-	-
指定事業所環境配慮書	92	83	87	93	94
環境管理事業所認定申請書	21	27	22	15	11
環境管理事業所変更届出書	33	34	37	54	40
地下水採取許可申請書	9	5	4	4	1
地下水採取変更許可申請書	3	2	3	1	2
地下水採取現況届出書	0	0	0	0	0
地下水採取変更届出書	9	17	10	11	12
地下水採取廃止届出書	2	4	0	2	4
地下水採取量及び水位測定結果報告	270	242	182	258	221
地下水特別水位測定結果報告	-	-	-	0	0
地下水採取開始届出書	2	2	3	2	2
地下水採取変更完了届出書	2	4	2	0	0
地下水採取変更中止届出書	0	0	0	0	0
夜間営業開始届出書	8	1	3	2	5
夜間営業変更計画届出書	0	0	0	0	2
夜間営業変更届出書	0	0	0	1	2
夜間営業廃止等届出書	0	0	0	1	0
夜間営業承継届出書	0	0	0	0	1
夜間営業既設届出書	1	0	0	0	0
騒音測定結果報告書	22	20	29	31	23
振動測定結果報告書	14	14	20	19	17
特定小規模施設設置届出書	81	79	67	59	56
特定小規模施設承継届出書	2	2	2	7	5
特定小規模施設変更届出書	11	28	42	35	30
特定小規模施設廃止届出書	10	8	8	12	10
石綿排出作業開始届出書	128	70	30	24	10
石綿排出作業完了届出書	77	91	33	20	13
焼却施設解体工事開始届出書	30	31	18	11	4
焼却施設解体工事完了届出書	29	30	11	7	9
工事排水届出書	6	13	14	12	6
工事排水変更届出書	0	5	2	11	5
工事排水完了届出書	2	11	13	12	5

種別	年度				
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
屋外作業開始届出書	2	26	23	5	6
屋外作業変更届出書	1	1	0	1	1
屋外作業中止届出書	2	3	0	1	0
屋外作業使用届出書	1	0	0	0	0
掘削作業開始届出書	36	35	28	26	24
掘削作業変更届出書	4	7	1	5	5
掘削作業完了届出書	23	36	16	15	9
小規模揚水施設設置届出書	16	26	16	10	4
小規模揚水施設変更届出書	4	7	5	3	3
小規模揚水施設廃止届出書	23	1	1	3	0
小規模揚水施設既設届出書	0	0	0	0	0
地球温暖化対策計画書	12	171	13	2	172
地球温暖化対策実施状況報告書	169	175	194	194	189
特定小規模施設既設届出書	0	1	0	0	0
土壤汚染有害物質使用事業所廃止等報告書	26	15	22	23	20
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤調査計画書	20	18	14	16	15
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤調査報告書	17	17	13	14	14
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤汚染対策計画書	3	9	6	5	11
土壤汚染有害物質使用地に係る土壤汚染対策完了報告書	2	4	2	3	8
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更届出書	12	28	59	49	83
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤調査計画書	6	13	14	10	23
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤調査報告書	6	12	12	8	20
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤汚染対策計画書	3	4	5	0	5
土壤汚染有害物質使用地に係る土地形質変更土壤汚染対策完了報告書	6	3	5	2	2
周知計画届出書	6	12	9	6	15
周知完了届出書	8	8	9	5	7
適正処分	14	12	20	5	7
合 計	2,039	2,229	1,917	1,893	2,048

(2) 横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく措置内容等

種別	年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
指定事業所 設置許可件数		90	70	72	66	49
指定事業所 変更許可件数		144	146	127	151	135
指定事業所数		6,170	5,274	5,089	5,073	5,038
環境管理事業所 認定件数		20	26	21	16	11
環境管理事業所数		53	50	51	46	38
地下水採取 許可件数		9	5	4	4	1
地下水採取 変更許可件数		3	2	3	1	2

(3) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく届出

種別	年度	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
公害防止統括者（同代理者）		54	(38)	63	(49)	52	(54)	57	(65)	63	(73)
公害防止主任管理者（同代理者）		7	(7)	4	(4)	6	(6)	14	(6)	8	(8)
大気関係公害防止管理者（同代理者）		34	(43)	30	(34)	43	(40)	33	(30)	37	(46)
水質関係公害防止管理者（同代理者）		10	(8)	13	(5)	17	(25)	26	(28)	19	(29)
騒音関係公害防止管理者（同代理者）		3	(5)	5	(3)	5	0	4	(6)	8	(7)
特定粉じん関係公害防止管理者（同代理者）		0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
一般粉じん関係公害防止管理者（同代理者）		3	(5)	9	(9)	13	(10)	6	(8)	17	(15)
振動関係公害防止管理者（同代理者）		5	(6)	5	(5)	9	(4)	6	(6)	10	(8)
ダイオキシン類関係公害防止管理者（同代理者）		0	(0)	0	0	0	0	0	0	0	(2)
合計		116	(112)	129	(109)	145	(139)	146	(149)	162	(188)

(4) 大気汚染防止法に基づく届出（ばい煙発生施設及び特定粉じん排出等作業）

種別	年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
6条 設置届		84	97	81	93	108
7条 使用届		0	0	0	0	0
8条 変更届		18	20	13	11	15
11条 廃止届		76	80	94	93	81
11条 氏名変更届		223	130	159	190	121
12条 承継届		39	32	44	48	33
18条の15 特定粉じん排出等作業実施届		146	362	284	272	174
合計		586	721	675	707	532

(5) 騒音規制法に基づく届出（特定施設・特定建設作業）

種別	年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
6条 設置届		58	57	78	76	64
7条 使用届		0	0	0	0	0
8条1項 種類ごとの数変更届		24	37	41	40	39
8条1項 防止の方法変更届		0	0	2	0	3
10条 全廃届		30	25	29	27	34
10条 氏名変更届		157	147	136	217	148
11条 承継届		33	28	37	32	39
14条 特定建設作業実施届		1,434	1,546	1,451	1,533	1,339
合計		1,736	1,840	1,774	1,925	1,666

(6) 振動規制法に基づく届出（特定施設・特定建設作業）

種別	年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
6 条 設置届		46	39	47	48	38
7 条 使用届		0	0	0	0	0
8 条 1 項 種類及び能力ごとの数変更届		53	55	49	57	49
8 条 1 項 防止の方法変更届		0	0	2	0	1
8 条 1 項 使用の方法変更届		0	0	0	0	1
10 条 全廃届		22	17	23	11	25
10 条 氏名変更届		89	81	71	78	90
11 条 承継届		15	16	21	13	17
14 条 特定建設作業実施届		690	749	713	626	591
合 計		915	957	926	833	812

(7) 水質汚濁防止法に基づく届出（特定施設）

種類	年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
5 条 設置届		86	91	83	81	93
6 条 使用届		0	0	1	0	1
6 条 3 項 排出水量・汚染状態届		0	0	0	0	0
7 条 変更届		75	98	96	102	94
10 条 氏名変更届		92	91	98	91	107
10 条 廃止届		62	60	79	67	77
11 条 承継届		20	11	10	12	27
14 条 3 項 測定手法届		7	10	8	11	5
合 計		342	361	375	364	404

(8) 下水道法・横浜市下水道条例に基づく届出等件数（特定施設・除害施設等）

種類		年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
特定施設 関係	法 12 条の 3 の 1 項 設置届		59	50	55	58	94
	法 12 条の 7 使用廃止届		81	44	60	58	143
	法 12 条の 4 構造等変更届		121	142	147	116	103
	法 12 条の 3 の 2 項、3 項 使用届		7	6	7	4	4
	要綱 6 条 構造等変更工事完了届		156	155	147	176	130
除害施設 関係	条例 7 条 1 項 新設等届		38	65	39	30	31
	条例 7 条 2 項 新設（増築・改築）工事完了届		38	56	32	26	26
	規則 11 条 2 項 使用廃止届		23	22	39	30	18
	条例 9 条 1 項、2 項 管理責任者選任届		196	198	148	191	151
	規則 15 条 5 項 管理責任者解任届		166	184	164	176	153
	規則 15 条 2 項 管理責任者承認申請		105	111	68	69	48
共通	法 11 条の 2 の 1 項 公共下水道使 用開始（変更）届		152	199	170	139	152
	法 11 条の 2 の 2 項 公共下水道 使用開始届						
	法 12 条の 7、規則 11 条 2 項 氏名変更等届、氏名等変更届		254	289	267	298	196
	法 12 条の 8 の 3 項、規則 11 条の 3 項 承継届		88	25	52	28	37
合計			1,484	1,546	1,395	1,399	1,286

(9) 土壌汚染対策法に基づく届出

種類		年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
3 条 1 項	土壌汚染状況調査結果報告書		4	6	4	5	6
3 条 1 項	ただし書きの確認申請書		23	24	26	17	27
規則 14 条 2 項	土地利用方法変更届出書		1	0	1	0	2
規則 14 条 7 項	承継届		0	0	1	0	1
9 条	土地の形質の変更届		2	0	2	1	1
3 条 2 項	廃止通知		7	12	7	10	16
	確認の取り消し		2	0	1	0	2
	汚染の除去等の措置完了の報告		0	0	0	0	0
	土地の形質の変更の完了の報告		4	0	0	0	1
規則第 1 条 2 項	汚染状況調査結果報告延長申請		0	1	0	1	0
合計			43	43	42	34	56

16 環境保全協定の締結状況一覧

平成 22 年 3 月 31 日現在

事業所名	締結/改訂 年月日	締結/改訂 理由	主な協定内容	備考
電源開発株式会社 磯子火力発電所	H16.3.31 (締結)	新2号機建設 計画に伴う再 締結	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙排出濃度、量の低減 市民開放施設（緑化、ピオトープを含む）の整備 温暖化対策の推進（省エネルギー対策、風力発電施設の設置） 未規制物質への対応 廃棄物の資源化推進 	環境保全協定 (再締結)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 根岸製油所	H14.3.8 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 タンクローリー車の低公害化等交通環境対策 悪臭、炭化水素類の排出防止対策 タンカー事故防止等の安全対策 白煙影響への適切な対応 	環境保全協定 (切替)
東京瓦斯株式会社 根岸工場	H16.3.31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物の一層の低減 窒素酸化物排出量及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 LNG 船等の船舶ばい煙対策 新エネルギーの導入と LNG の冷熱利用の推進 	環境保全協定 (切替)
東京電力株式会社 西火力事業所 横浜火力発電所	H17.2.25 (締結)	廃棄物焼却炉 の新設に伴う 再締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 PCB の的確な処理 白煙防止対策 化学物質の自主管理 緑地やピオトープの適切な維持管理 環境学習のための発電所見学会の実施 新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (再締結)
三菱化学株式会社 横浜センター	H15.12.25 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動のあり方 排水処理水の 100%再利用 ドラフトチャンバー排ガス等の適切な処理 化学物質対策 自然林の保全 高圧ガス、危険物等に対する災害・安全対策 	環境保全協定 (切替)
東京電力株式会社 西火力事業所 南横浜火力発電所	H16.3.31 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 温排水による海生生物への影響配慮 PCB の的確な処理 新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (切替)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 研究開発本部中央技術研究所	H16.2.27 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動のあり方 汚濁負荷量の排出総量協議 実験プラント排ガス等の最適処理 新エネルギー技術開発及びその導入 試験、研究施設に係る環境負荷の低減 	環境保全協定 (切替)
J F E スチール株式会社 東日本 製鉄所（京浜地区）	H20.3.31 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> 硫酸酸化物、窒素酸化物排出量の低減 排水濃度の低減 エコドライブの実施等の交通環境対策 	3者による 環境保全協定 (切替)
J X 日鉱日石エネルギー株式会社 横浜製造所	H14.1.23 (締結)	既設工場対策	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙及び汚濁負荷量に係る排出総量協議 悪臭及び炭化水素類の排出防止対策 化学物質の自主管理及び最適排出防止技術の導入 白煙の影響監視及び適切な対策 油流出事故防止対策 	環境保全協定 (切替)
旭硝子株式会社 京浜工場	H16.10.29 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙排出量及び汚濁負荷量の総合的協議 大気汚染物質の一層の低減 土壌、地下水汚染の未然防止対策 PCB 処理の事前協議 温室効果ガス削減対策の推進 	環境保全協定 (切替)
株式会社 J-オイルミルズ 横浜 工場	H18.3.10 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 積載効率向上、近場生産等による物流に係る環境負荷の低減 温室効果ガスの削減と省エネルギー対策 	環境保全協定 (切替)
日産自動車株式会社 横浜工場	H17.3.29 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 塗装作業等における VOC 排出抑制対策 試験、研究施設に係る環境負荷の低減対策 省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (切替)
三菱レイヨン株式会社 横浜事業 所	H16.9.28 (締結)	市条例第 150 条第 1 項の規 定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 汚濁負荷量の総合的協議 雨水の監視及び対策 船舶ばい煙対策 化学物質の合理的使用及び排出抑制等 不良品ドライアイスの減量化と適切処理の検討 省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (切替)

事業所名	締結/改訂 年月日	締結/改訂 理由	主な協定内容	備考
鶴見曹達株式会社 本社工場	H16.9.14 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 汚濁負荷量の総合的協議 化学物質の合理的使用及び排出抑制対策等 特定有害物質による地下水、土壌汚染の未然防止 温室効果ガスの削減と省エネルギー対策 	環境保全協定 (切替)
麒麟麦酒株式会社 横浜工場	H17.2.10 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 物流に係る環境負荷の低減 臭気対策 廃棄物の資源化の推進 風力、太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 ビオトープ、緑地の適切な維持管理 環境学習のための工場見学会の実施 	環境保全協定 (既設)
株式会社IHI 横浜事業所	H17.3.24 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 実験施設からの排ガス規定及び環境負荷の一層の低減 VOC 排出抑制対策 新エネルギー利用施設の設置検討 社会貢献活動 廃棄物対策 	環境保全協定 (既設)
昭和電工株式会社 横浜事業所	H17.3.24 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 硫黄酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 船舶ばい煙対策の推進 産業廃棄物の資源化及び適正処理技術等の研究開発推進 関連企業の指導 	環境保全協定 (既設)
株式会社東芝 横浜事業所 東芝マテリアル株式会社	H18.3.31 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 排水処理施設の適正管理による汚濁負荷量の低減 雨水の監視及び対策 緑地、ビオトープ(ラグーン)の適切な維持管理 環境学習のための積極的な見学会の実施 新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)
株式会社東芝 京浜事業所	H18.3.31 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 物流に係る環境負荷の低減 新エネルギー利用施設の設置 省エネルギー対策の推進 	環境保全協定 (既設)
三菱重工業株式会社 原動機事業 本部横浜製作所 本牧工場・金沢工場	H18.3.31 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 物流に係る環境負荷の低減 風力、太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)
日清オイリオグループ株式会社 横浜磯子事業場	H18.3.31 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 積載効率の向上等による物流に係る環境負荷の低減 臭気対策 化学物質対策 市民参加イベントの開催、環境施設の見学会の実施 	環境保全協定 (既設)
太平洋製糖株式会社	H19.3.20 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 電動式フォークリフトの採用による排ガス対策 共同配送システムの採用など物流に係る環境負荷の低減 	環境保全協定 (既設)
株式会社ブリヂストン 横浜工場	H19.3.30 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 臭気対策 化学物質対策 太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)
株式会社シンシア 横浜事業所	H19.6.15 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量の総合的協議 搬出入車両への走行ルートの指導等の交通環境対策 粉じん対策 産業廃棄物対策 太陽光、風力発電等の新エネルギー利用施設の設置等 緑地の適切な維持管理 	環境保全協定 (新設)
扇島パワーステーション	H19.8.7 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 温排水による海生生物への影響配慮 新エネルギーの利用や普及等の地球温暖化防止の取組 緑地の適切な維持管理 地域の環境保全施策への貢献、環境教育への支援 	環境保全協定 (新設)
JFE環境株式会社 鶴見エコクリン	H22.3.12 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 搬出入車両への走行ルートの指導等の交通環境対策 粉じん対策 産業廃棄物対策 太陽光、風力発電等の新エネルギー利用施設の設置等 緑地の適切な維持管理 	環境保全協定 (新設)
太陽油脂株式会社	H22.3.29 (締結)	市条例第150条第1項の規定による締結	<ul style="list-style-type: none"> 窒素酸化物等排出総量及び汚濁負荷量の総合的協議 積載効率の向上等による物流に係る環境負荷の低減 臭気対策 太陽光発電等の新エネルギー利用施設の設置 	環境保全協定 (既設)

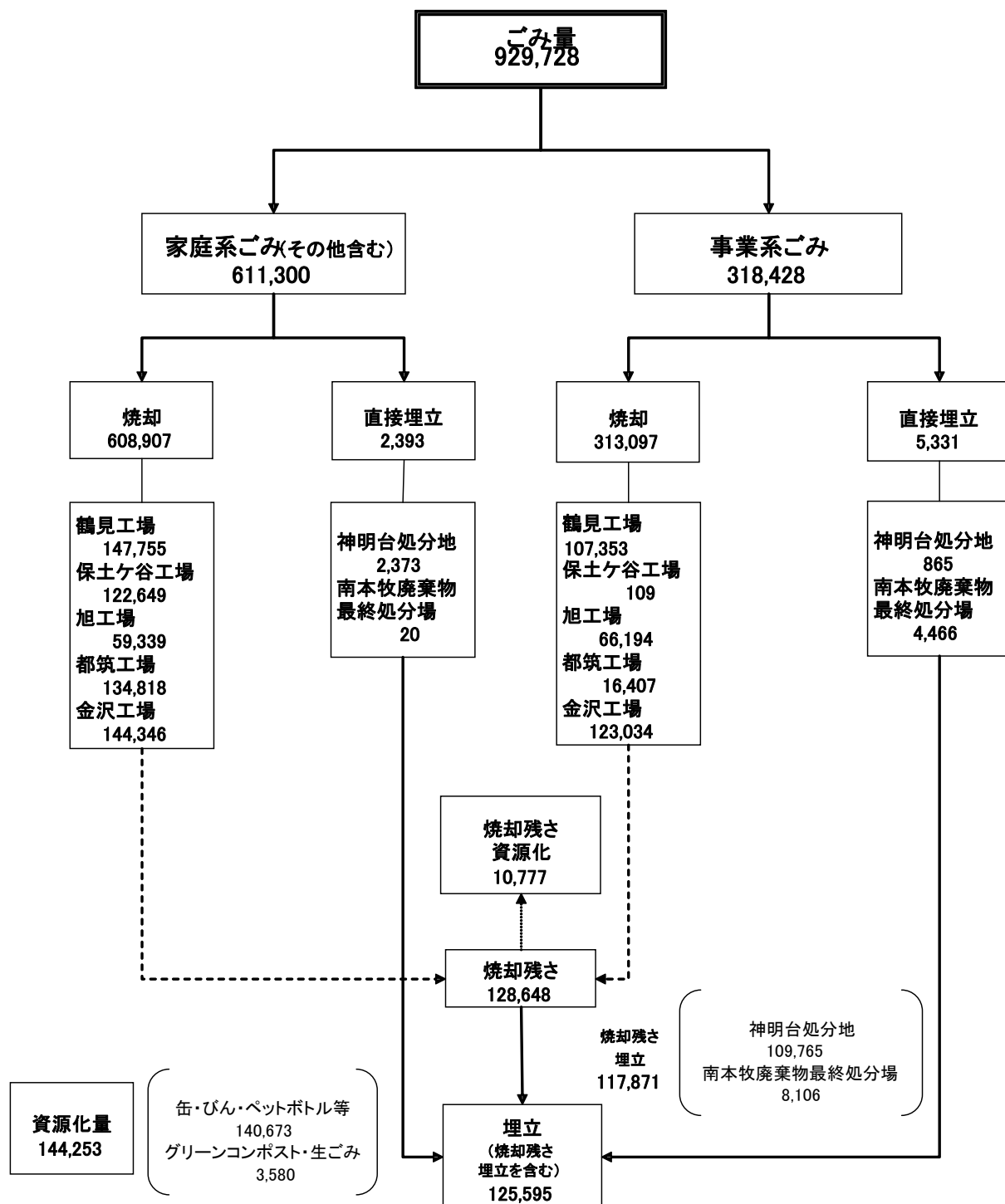
※ この環境保全協定の締結状況一覧の内容は、横浜市生活環境の保全等に関する条例(市条例)第150条第2項の規定に基づき公表しています。

※ 事業所名は、平成22年9月現在のものです。

17 廃棄物関係資料

(1) 処理状況（平成 21 年度）

（単位：トン）



(2) 処理状況の推移

		処理内訳													
		ごみ量							資源化量						
		家庭系			事業系				計	資源物売却・引渡し量					
		焼却		埋立	小計	焼却	埋立	小計		缶	びん	ペットボトル	小さな金属類	プラスチック製容器包装	スプレー缶
燃やすごみ	その他														
13年度		900,826	27,709	6,226	934,761	664,687	9,707	674,394	1,609,155	12,149	21,558	3,794	1,077 ²	1,255	-
14年度		895,436	22,625	9,615	927,676	649,421	8,810	658,231	1,585,907	11,714	19,934	6,797	1,340 ²	1,323	-
15年度		885,985	23,419	10,209	919,613	604,511	8,216	612,727	1,532,340	11,151	19,122	7,818	1,522 ²	1,886	6
16年度		819,903	22,945	11,639	854,487	452,158	8,982	461,140	1,315,627	11,411	18,196	9,305	2,696 ²	8,698	61
17年度		615,317	21,941	14,050	651,308	403,032	8,931	411,963	1,063,271	11,641	19,585	10,742	4,233	44,026	279
18年度		619,230	26,863	5,910	652,003	371,676	8,249	379,925	1,031,928	11,275	18,802	11,668	4,503	45,956	304
19年度		594,016	29,456	4,489	627,961	351,044	7,556	358,600	986,561	11,050	21,134	12,238	4,418	47,285	418
20年度		584,964	31,092	2,417	618,473	324,397	6,507	330,904	949,377	10,632	21,182	12,241	4,977	48,342	533
21年度		582,306	26,601	2,393	611,300	313,097	5,331	318,428	929,728	10,651	21,604	12,087	5,124	48,553	546
平成21年度 月別	4月	46,178	2,160	235	48,573	24,820	454	25,274	73,847	927	1,858	981	471	3,858	45
	5月	53,483	2,546	223	56,252	25,264	428	25,692	81,944	886	1,776	1,035	449	4,255	40
	6月	51,988	2,775	193	54,956	28,022	567	28,589	83,545	879	1,798	1,045	412	4,103	41
	7月	52,143	2,469	175	54,787	29,749	447	30,196	84,983	942	1,789	1,219	429	4,296	52
	8月	50,243	2,061	168	52,472	27,698	325	28,023	80,495	973	1,695	1,272	409	3,973	42
	9月	46,991	2,268	188	49,447	26,874	359	27,233	76,680	908	1,876	1,179	449	3,932	39
	10月	51,106	2,253	208	53,567	27,274	406	27,680	81,247	894	1,849	1,107	428	4,136	45
	11月	46,688	2,271	188	49,147	25,342	615	25,957	75,104	795	1,623	827	408	3,692	55
	12月	51,056	2,465	230	53,751	27,647	359	28,006	81,757	905	1,817	901	534	4,182	45
	1月	47,418	1,776	170	49,364	22,951	376	23,327	72,691	905	2,042	894	370	4,249	59
	2月	38,449	1,554	157	40,160	21,525	411	21,936	62,096	766	1,710	735	321	3,716	34
	3月	46,563	2,003	258	48,824	25,931	584	26,515	75,339	871	1,771	892	444	4,161	49

家庭から出された収集品目「燃やすごみ」の量です。

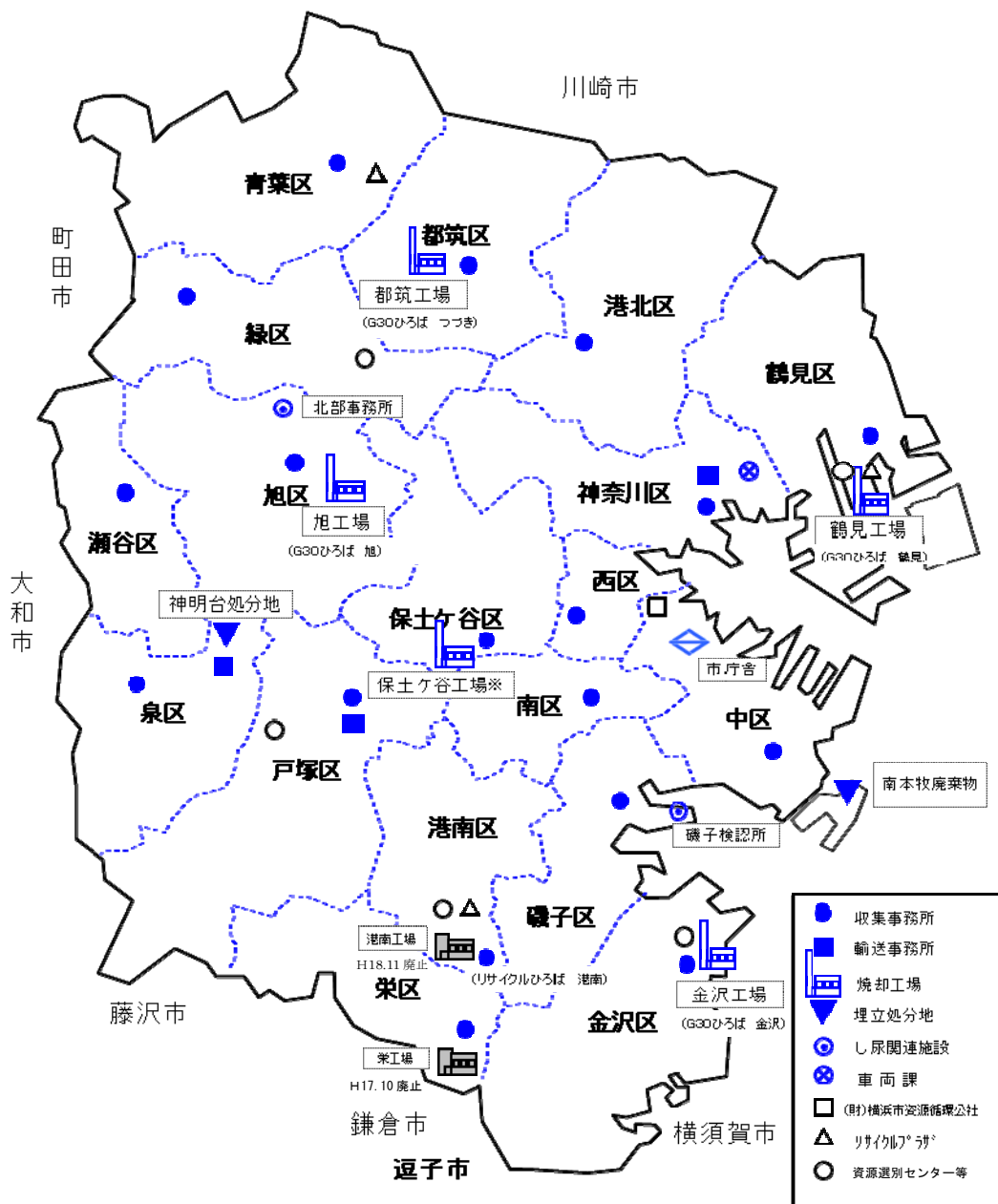
2 平成16年度まで一括売却しているため、収集搬入量を基に按分しています

(単位:t)

						計	グリーン コンポスト	生ごみ
古紙	古布	蛍光灯、 電球	乾電池	粗大金属	ガラス残さ			
-	-	-	181	6,143 ²	-	46,157	3,805	-
-	-	-	208	5,014 ²	-	46,330	3,995	-
1,355	366	7	357	5,516 ²	-	49,106	4,239	-
10,600	1,667	77	475	5,393 ²	-	68,579	3,647	-
55,825	6,417	254	484	7,379	-	160,865	5,316	-
48,555	5,554	230	424	6,920	3,974	158,165	4,255	-
41,051	5,645	233	474	6,797	3,987	154,730	5,049	-
35,417	4,350	216	466	6,603	6,103	151,062	3,922	10
25,999	3,473	216	435	6,406	5,579	140,673	3,528	52
2,718	446	16	14	565	425	12,324	180	2
2,456	438	19	27	561	410	12,352	118	2
2,273	295	16	40	517	449	11,868	252	1
2,201	243	14	27	502	474	12,188	271	2
2,249	281	12	54	528	530	12,018	246	2
2,183	267	13	26	553	443	11,868	248	2
2,008	307	17	51	547	461	11,850	372	2
2,042	302	20	26	514	432	10,736	266	4
2,343	306	21	40	636	482	12,212	60	8
1,893	218	28	52	510	646	11,866	493	9
1,684	157	20	26	460	388	10,017	573	9
1,949	213	20	52	513	439	11,374	449	9

処 理 内 訳				焼 却 残 さ	
ご み 量			資 源 化 (グリーンコン ポスト、生ご みを含む)	埋 立	資 源 化
焼 却	直 接 埋 立	計			
1,593,222	15,933	1,609,155	49,962	291,076	12,161
1,567,482	18,425	1,585,907	50,325	285,248	14,866
1,513,915	18,425	1,532,340	53,345	267,286	13,938
1,295,006	20,621	1,315,627	72,226	202,111	11,689
1,040,290	22,981	1,063,271	166,181	144,390	12,494
1,017,769	14,159	1,031,928	162,420	137,605	14,192
974,516	12,045	986,561	159,779	118,378	18,879
940,453	8,924	949,377	154,994	106,241	21,839
922,004	7,724	929,728	144,253	117,871	10,777
73,158	689	73,847	12,506	9,932	479
81,293	651	81,944	12,472	10,376	625
82,785	760	83,545	12,121	9,221	733
84,361	622	84,983	12,461	9,951	1,066
80,002	493	80,495	12,266	9,626	687
76,133	547	76,680	12,118	10,916	855
80,633	614	81,247	12,224	10,899	1,004
74,301	803	75,104	11,006	8,838	947
81,168	589	81,757	12,280	9,262	1,082
72,145	546	72,691	12,368	9,067	1,013
61,528	568	62,096	10,599	9,006	991
74,497	842	75,339	11,832	10,777	1,295

(3) 施設配置図 (平成22年4月1日現在)



※ 保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止し、中継輸送施設として稼働中

18 温室効果ガス排出量の部門別内訳

		(千トン-CO ₂)		
		基準年 1990年度	2006年度	2007年度
電気事業者		1,010	1,243	1,243
	ガス事業者	45	5	7
石油精製等		2,251	2,642	2,587
エネルギー転換部門		3,306	3,890	3,838
農林水産業・鉱業・建設業		450	327	319
	製造業等	2,989	2,496	2,822
産業部門		3,439	2,823	3,142
家庭部門		3,106	3,869	4,646
業務部門		1,876	3,142	3,890
民生部門		4,982	7,011	8,535
旅客(自家用)		2,123	2,182	2,031
	旅客(営業用)	221	231	224
貨物		1,418	1,258	1,234
自動車計		3,762	3,670	3,489
鉄道		269	312	391
船舶		161	154	161
運輸部門		4,192	4,136	4,041
燃料の燃焼に伴う排出		15,919	17,860	19,556
一般廃棄物		320	290	249
	産業廃棄物	291	343	361
廃棄物部門		611	633	610
CO ₂ 排出量 計		16,530	18,493	20,165
その他ガス(CO ₂ 換算)計		475	400	408
温室効果ガス排出量 総計		17,005	18,893	20,573
横浜市人口		3,220,331	3,602,263	3,627,420
市民一人あたりの温室効果ガス排出量 (トン-CO ₂ /人)		5.28	5.24	5.67

※四捨五入の関係から、合計と内訳が合わない箇所があります。